

第 4 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成8年12月12日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 辻田 実	2番 本橋 亮一
3番 三上 英男	4番 小幡 一宏
5番 忍足 利彦	6番 鈴木 順子
7番 斉藤 実	8番 増田 基彦
9番 島田 保	10番 宮沢 治海
11番 秋山 光章	12番 植木 馨
13番 脇田 安保	14番 永井 龍平
15番 山崎 雅己	16番 鈴木 忠夫
17番 岩村 勝弘	18番 日下 君敏
19番 川名 正二	20番 神田 守隆
21番 山中金治郎	22番 榎本 春光
23番 石井 昌治	25番 飯田 義男

1 欠席議員 1名

24番 福原 勤

1 出席説明員

市長 庄司 厚

収入役 永野 修

総務部長 鈴木 完二

経済環境部長 小沼 晃

水道課長 谷貝 実

監査委員 山田 教和

農業委員会
会長 斉藤 明

助役 小幡 清之

企画部長 寺嶋 清

市民福祉部長 渡辺 富雄

建設部長 鈴木 信一

教育委員会
会長 高橋 博夫

監事
事務局 査長 安西 一夫

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一

事務局長補佐 鈴木 哲

書 記 四ノ宮 朗

書 記 島本 一樹

書 記 鈴木 達也

書 記 松浮 郁夏

1 議事日程（第2号）

平成8年12月12日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

◎議長（山中金治郎君） 本日の出席議員数24名、これより第4回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎議長（山中金治郎君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の12月6日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

13番議員脇田安保さん。御登壇願います。

（13番議員脇田安保君登壇）

◎13番（脇田安保君） おはようございます。既に通告してございます6点について質問いたします。

第1点目の新年度予算編成について伺います。我が国の景気状況については、経済企画庁が発表しました11月の定例経済報告によりますと、全般的に穏やかな回復傾向にあると述べられていますが、しかし現実に庶民の肌に触

れる経済状況はまだまだ厳しいものがあり、特に地方自治をつかさどる県、市町村にとっては、近い将来税収が急速に回復するとは考えられず、新しい財政需要に的確に対応していくためには、歳出について大幅な削減を図っていくことが必要であると思われます。さきの衆議院選挙においても行財政改革が大きな焦点となりましたが、本市でも歳出削減を図るため、行財政運営の合理化、効率化、既存事業の見直しになお一層本格的に取り組むべきであります。

そこで質問であります、平成9年度当初予算編成に当たって、事務事業の見直しについてどのように取り組んでいくのか。また、このような財政状況下にあっては、歳出を切り詰めることも重要であります、歳入、特に税収を確保することも重要であります。平成6年度から毎年度続けて削減している経常経費の削減は今後も続けるのですか。

次に、負担金拠出団体の統廃合についてであります、負担金を受け入れる団体も、その負担金の活用の内容は時々刻々と変化してきていると思うのです。こうした活用の具体的な内容に照らし合わせて、適正な負担金を適正な団体に拠出するのが望ましいのであります。例えば、拠出をしている負担金の使い方に対して、それがどのような形で運用されているのかを追跡調査していった場合、負担金額にふさわしい結果や効果があらわれているかどうかという点を分析していくと、さまざまな検討課題が出てくるように思います。そこで、より負担金の効果を上げるという意味で、この拠出をしている団体の統廃合についてはどのように考えておりますか、お答えください。

次に、株購入問題について質問いたします。NTT問題については、市当局の判断は甘かったのではないかと思います。当局が川上氏を館山警察署に告発したのは妥当だけれども、残る2人に対してはどうであったのかという点では問題であります。

川上氏の告発に至った事情説明を当局は報告書の中で次のように述べています。告発に至る事情監査結果報告で明らかなように、山田、渡辺両元収入役と被告発人は、その権限で作成し、監査委員に提出した金融機関別預金残高総括表に虚偽の記載をしたもので、虚偽公文書作成罪が成立すると思われ

る。しかし、金融機関別預金残高総括表は無印文書として取り扱われており、山田、渡辺両元収入役は公訴時効が完成しているとも思われるので、公訴時効の完成していないと思われる被告発人について告発するというように報告されています。

しかるに、市で告発しなかった者を民間が告発しているということはどういうことなのか。どうして徹底的に調査をしようとする姿勢を持とうとしないのか。調査さえしてみればわかることでありましょう。こういうことは調査検討することができない理由でもあるのか、あつたら聞かせていただきたいと思います。いろいろな角度から専門的に調査検討すれば、告発でき得るものなのか、告発はでき得ないものなのか、そのくらいの判断はできて当たり前であります。それに、幽霊条例と言われた天皇崩御に伴う条例については廃止すべきであるという見方も市民は持っていると思うのです。客観的に見ても、私個人もそういう判断は正しいと思います。

いずれにしても、この問題の市当局の取り組み方は及び腰で、身内から傷物を出したくない意識で身内を守る前提のやり方から、その取り組みの甘さについてどのように思っているのか、答えてもらいたいというのが私の質問の第1点目であります。

次に、この不祥事について、再発防止対策として、監査執行体制をより充実強化すべきであります。ずさんな公費の支出をチェックするためには、現行の監査体制では完璧な機能を果たせないと思うのです。例えて言えば、身内を身内の人が監査していることになるので、厳しいチェックができないのは当然であります。身内以外の人々の監査委員、つまり外部監査委員の手によるチェック機関が必要です。こうした外部監査を行うのは、例えば公認会計士とか弁護士とか、また公務の管理に精通した者とかによるチェック体制であります。自治省でもこうした監査体制が検討されていると思います。しかし、今回のような不祥事の再発防止対策として、当市としてはできる限り早く、国に先駆けて検討されなければならないと考えます。この外部監査の体制づくりについて、市当局はいかに考えますか、お答えをいただきたいと思っています。

ここでひとつ監査委員にぜひお伺いをしておきたいと思います。今回の株購入不正事件を起こした者に対する批判は当然であります。監査委員は一体何をしていたのか、監査権が十分に機能していないのではないかと批判する声もありますが、監査委員という立場から見ると、いろいろな考え方もあらうと思います。

そこで、次の3点について御質問いたします。第1点は、監査をする場合、現行の職員体制で監査が十分にできるとお考えですか。第2点は、監査委員の常勤化についてはどのように考えていますか。第3点は、先ほども触れましたが、外部監査の導入についてどのように考えていますか。以上3点についてお答えをいただきたいと思います。

次に、第3問に移ります。新しくなるビーチを利用して、オープンウォータースイムレースの開催をしてはどうかという質問であります。御承知のように、当市は海の幸、山の幸に恵まれている環境を有しておりますので、このかけがえのない海の幸を大いに活用していくべきであるという考え方はどなたでもお持ちになっておられると思います。それでは、どのように活用していくかという方法論になると、いろいろな考え方があるようです。ここで私は、実際に熱海市で行われているオープンウォータースイムレースの開催を御紹介しながら質問を進めていきたいと思います。

まず、オープンウォータースイムレースとは何かということですが、次のようにパンフレットで説明されています。オープンウォータースイムレースとは、自然の海や湖や川で行われるレースの総称です。プールの競技とは異なり、自然の中で行われる競技なので、テクニックはもちろん、海流や水流などを克服していかなければならない過酷、かつ楽しいスイムレースです。若年層から高齢者まで、年齢別のカテゴリーに分かれていますので、多くの人々に楽しんでもいただけることも特徴です。また、水泳だけでなく、トライアスロン等の水泳を絡めた幅広い競技の愛好者でも楽しんでもいただけるスポーツですというように紹介されています。

昨年は第1回が開催され、この泳いだり走ったりするレースに総勢 540名が集まり、下は10歳から上は70歳までの人々が参加したということです。そ

して、そのレース参加者の家族だけで 3,000人が集まったという結果報告があります。また、ことし開催された第2回大会では、大会を盛り上げるためにライフガードコンペティション競技も加えたということです。これには、最近テレビで人気の出ているビーチフラッグス — つまり旗取り競走や、レスキュー競走 — 海上での人命救助等を行う競走などがあるようです。このように、海を活用したさまざまな競技は、プールとは違い、自然との触れ合いの中で行われるために、自然環境の保護の大切さを身につけていく上でも大いに役立っているということでもあります。

さて、質問であります。当市もこのような海や海岸を生かした競技大会を開催し、定着をさせていったらよいのではないだろうかと思うのです。そして、この種の大会は観光の面でも大いにプラスになると思うのですが、いかがでしょうか。それと、成功すれば多くの人々が集まるので、市の活性化、経済効果が期待できるのではないかとこのように考えるのですが、どうでしょうか。この2点について伺います。

次に第4問、行政窓口のサービスについてであります。この市役所の窓口は、最も市民と身近に触れ合う場所であります。市民の市役所に対する第一印象はまさにここで決定されるものと言っても過言ではないと思うのです。市がいかに市民の立場に立って行政を行っているかということを、市民は窓口の対応により、それを肌で感じて帰っていくのであります。

さて、窓口で扱うさまざまな事柄も時代とともに多様化しつつあるようです。窓口の理想から言えば、まずワンストップサービス — つまり1カ所でさまざまな手続ができること、そしてノンストップサービス — つまり時間的制限のないことです。このワンストップサービスとノンストップサービスが利用する側の理想であります。すなわち、利用する市民から見た場合、いつでもどこでも一度に敏速に、簡単にという6項目が満たされるサービスです。

このいつでもどこでも一度に敏速に、簡単にということを総合的に1つの言葉であらわせば、オンデマンドの窓口ということです。オンデマンドという言葉は要求次第ということで、市民の要求次第で何でも対応できる窓口の

開設に取り組んでいる市があるのであります。大阪府の羽曳野市がそれです。羽曳野市では、市役所と言うならば市民のお役に立つところである。すなわち、市民の生活基盤として必要不可欠な存在である。出生、結婚、死亡、水道、税、家を建てる、転出入、国民健康保険、年金、老人医療などの日常生活を送っていく上で必要な手続きが市役所で行われるからであるという見解に立っています。一言で説明するならば、市民の役に立つところであるから、それを総称して市役所と言うのであるという見解に立っているのです。

さて、それではどのような具体的なサービスを行っているかを紹介しますと、総合案内カウンターサービス ― 庁舎内の案内や情報機器などの取り扱いの説明、それに各種申請書の記入説明などを行っております。2つ目に、自動交付機のサービスです。これは、平日は午前8時45分から午後7時まで、土日は午前9時から午後5時まで、交付できる証明書は住民票、印鑑登録証明書、市府税証明書、固定資産税証明書などであります。3、スポーツ施設予約、行政情報提供サービスも行っています。そのほかにファクス、コピーサービス、テレホンカード作成サービスなどがございます。最後に6番目として、テレホンガイドサービスであります。これは 365日、24時間いつでも気軽に市の行政情報など 100項目を電話で聞くことができるサービス。これらは市民に大変好評を博しております。

そこで、私の質問であります。まず当市において段階的に進めるという意味で、住民票などの写しの自動交付はできないかという点であります。また、テレホンガイドサービスは、1年前に私も質問いたしましたが、再度またこの種の点を踏まえて質問申し上げます。

次に、防災対策について伺います。私は先般、緑風会と公明の調査で高知県須崎市に防災行政の視察をしてきました。須崎市は非常に防災対策に力を入れている市であります。過去における災害は、昭和21年12月21日、南海大地震で、死者58名、行方不明者3名、負傷者 140名、全壊家屋 198戸、半壊家屋 563戸となっています。また、昭和35年5月24日、チリ地震津波で、全半壊52戸、床上浸水 617戸、床下浸水 319戸、道路、橋、堤防などの損害

総額で7億 5,000万円です。昭和35年8月、台風10号で総額2億 1,000万円、昭和39年9月、台風20号で総額4億 2,000万円、昭和45年8月、台風10号で農林水産に総額37億 3,000万円、昭和50年8月、台風5号で総額69億 3,000万円という、このような大きな被害を何度も受けているので、防災対策は進んでおります。

当市と比較してみますと、気象衛星ひまわりから津波情報、台風情報など気象に関する情報を直接受信し、リアルタイムで市民に提供しているのです。情報を市民に知らせる方法も、当市と違い、24時間須崎市消防署が遠隔制御装置で情報を市民に知らせているのです。その上で、ケーブルテレビでも行政チャンネルを1局設けて、警報、火災情報などあらゆる情報を提供しているのです。館山市の場合は、県がひまわりから情報を受信して、それから県の防災無線で市に流して、その情報を市民に知らせるというようになっているようです。ですから情報のキャッチが遅い。情報は少しでも早く正確に届けた方が被害を少なくできると思うのです。

そこで質問ですが、第1点は、遠隔制御装置を館山消防署に設置できないか。第2点は、同報系子局用固定局増設は何年度に何局設置するのか。この2点を御質問いたします。

次に、亀ヶ原の平久里川、北条地区境川の浸水対策について伺います。去る9月に台風17号の接近で県内各地で大きな被害が出ました。千葉県内では、死者6名、重傷者5名、床上浸水 2,076戸、床下浸水 4,744戸、鉄道、道路、河川などに多大な被害が出たのであります。当市においても、特に亀ヶ原と北条地区などで、河川のはんらんで床上浸水などの被害が拡大したのです。50年に1度の災害と言われているのですが、できるだけ行政の力で災害を未然に防いでいくことが大切だろうと考えます。

そこで質問ですが、河川の管理者である国、県へ水害対策の要望はどのように進めているのか。2、河川管理には問題はないのか。3、市民に情報の伝達はスムーズに行われたのか。この点についてお答えをいただきたいと思っております。

以上御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をいたしたいと

思います。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、新年度予算編成についての御質問でございますが、事務事業の見直しにつきましては、館山市新行政改革大綱を策定いたしまして、その実施に努めているところでございますが、平成9年度予算編成に当たっても、スクラップ・アンド・ビルドの原則等、見直しの指針によりまして予算を編成してまいりたいと考えております。

また、負担金を拠出しています団体の統廃合についてでございますが、千葉県市長会負担金等審議専門委員会等におきまして、統廃合を含みます総合的な検討の中で負担金の適否等を審査されているところでございます。

次に、大きな第2、N T T株購入問題についての御質問でございますが、告発につきましては、館山市という公の立場での告発でございますので、確実な事実に限って行ったものでございます。告発は捜査の端緒であり、館山市が提出いたしました告発状にはN T T株の取得から監査結果報告に至る一連の事情を記載し、今後のことは司法の手にゆだねたものでございます。

次に、外部監査制度についてでございますけれども、国の第25次地方制度調査会におきまして導入の方向で検討されていると伺っておりますので、今後も国の動向を注目してまいりたいと考えております。

なお、議員からの監査委員に対する質問の中で、監査の常勤化につきましては私の方からお答えいたします。監査の常勤化につきましては、地方自治法第196条第5項の規定によりまして、都道府県及び人口25万人以上の市に限って常勤監査委員の選任が義務づけられている状況にございます。館山市におきましては、監査委員の常勤化は考えておりません。

次に、N T T株購入問題につきましの職員体制の問題につきましては、御質問のとおり、代表監査委員から御答弁申し上げます。

大きな第3、オープンウォータースイムレース、この開催についての御質問でございますが、館山市にとりまして、この海は貴重な財産でございまし

て、重要な観光資源でございます。また、ことしから7月の20日が海の日として国民の祝日となりました。さらに、来年度には東京湾横断道路が開通し、南房総の観光は新たな展開が求められてきております。このような状況の中で、観光を初め、地域の活性化を図る夏のイベントの一つとして調査研究するとともに、関係団体と協議を進めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、行政窓口のサービスについての御質問でございますが、窓口サービスの向上につきましては常に心がけているところでございますが、住民票等の自動交付機の導入につきましては、その導入効果等を含め、今後検討してまいりたいと考えております。

次に、テレホンガイドサービスについての御質問でございますが、家庭などの電話からいつでも利用できるシステムは、情報化社会における市民サービスの一つとして、これも今後検討してまいりたいと考えております。

大きな第5、防災対策についての御質問でございますが、現在の防災行政無線屋外拡声子局は、津波対策として海岸部に重点的に設置されております。今後、地震や風水害などのさまざまな災害にも対応できるよう、今年度実施しております調査の結果を受けまして、屋外拡声子局の整備を図ってまいりたいと考えております。

また、夜間等の防災対策につきましては、安房郡市広域市町村圏事務組合と協議してまいりたいと考えております。

大きな第6、平久里川及び境川の浸水についての御質問でございますが、平久里川につきましては、河川幅が狭小となっている岩崎橋付近の改修事業の早期実施、境川につきましては、排水路等との合流箇所について、改修事業の実施を千葉県に要望しております。

また、浸水した原因についてでございますが、降雨量の集中した時間帯と満潮の時間が重なったことや、降雨量に相当する河川断面が屈曲部等において一部確保されていなかったこと等によるものではないかと考えております。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

（監査委員山田教和君登壇）

◎監査委員（山田教和君） 大きな第2、その中の最初の現行の職員体制で監査は十分かという御質問でございますが、今回のような事件を絶対再発させないために、本年5月より、監査に必要なすべての関係書類の提出を求めますとともに、監査方法の強化をいたしておるところでございます。職員体制につきましては、なお一層質の向上を図り、現在の体制で努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 13番議員脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 再質問をさせていただきますけれども、質問順じゃなくて、NTT問題を先に質問させていただきます。

市が提出しました説明資料では — 9月議会でも議論されましたけれども、その中の背任罪に該当しないという項目のところにつきまして、私の考えを述べていって、お答えいただきたいと思います。

自己もしくは第三者の利益を図る目的についてでありますけれども、この第三者のところなんですけれども、証券会社はこの株の売買で手数料の利益を上げているのでありますので、この第三者に当たるのではないかと。この証券会社は利益を図る目的だったと私は思います。また、その利益は、財産上の利益に限らず、信用、面目を保持する目的も含まれると思うのですが、この点はどうか。この件で、自己の業績を保持する目的があれば、自己の利益を図る目的はあるものと考えられます。したがって、市当局が館山市のために株を購入したという収入役の弁解をうのみにして、自己もしくは第三者の利益を図る目的はなかったと判断しているのは失当であるというふうに思います。

さらに、自己または第三者 — これは証券会社ですけれども — の利益を図る目的があれば、主として本人、館山市の利益を図る目的があっても、背任罪は成立するのが判例であるということでもあります。したがって、館山市は株購入をしたという元収入役の弁明の内容を、種々を明らかにして解明する必要があると思います。

また、当局がこの点を解明することなく、犯罪が存在しないとすれば、こ

これは検討不十分と思われますけれども、この点はさておきまして、本人に被害を加える目的についてでありますけれども、市当局は館山市のために株購入をしたという元収入役の弁解をうのみにしているのではないかという見解であります。本人に損害を加える目的はなかったとしておりますけれども、この本人、要するに館山市に損害を加える目的は、確定的なものではなく、未遂的なものでも足りると解釈することも可能であります。この見地から、当株取引に当たっては、元収入役に本人に損害を加える目的がなかったと判断することは、少し私は疑問に思います。

また、もう一つの罪でございますけれども、詐欺罪については検討されたのかどうか、ちょっと伺いたいと思っておりますけれども、元収入役は虚偽の表を提出したわけでございます。御存じのように総括表ですけれども、損害賠償さえも一時的に免れようとし、あるいは消滅、時効の完成を待ったのであるから、この点については詐欺罪の告訴も可能であるというふうに私は思いますけれども、この点についてはどのように検討されたのか、あるいは最初から考えていなかったのかどうか、伺います。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの詐欺罪、刑法第 246条の詐欺罪につきましては、人をだまし、財物を交付させ、財産上不法の利益を得る、または他人に得させる罪であるというふうに承知しております。今回の事案につきまして、虚偽の報告、金融機関別預金残高総括表で虚偽の報告をしたということにつきましては、1つは、時効を待つというような目的で作成して、これは詐欺罪に当たるのではないかというような御質問でございますが、ただいま申し上げました人をだまして財物を交付させる、あるいは財産上不法の利益を得るという、あるいは他人に得させる罪というのには該当しないものというふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） こういう判例もございまして、二項詐欺という――それは、私が例えば食堂に入って食事をしているうちに財布の中身がないのに気づいた。財布を忘れたので取りに行ってきますと言って、そのまま

要するにドロシした。これが二項詐欺ですけれども、このケースと似ているんじゃないかと思うのですが、どうですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） その点についての検討はしておりません、正直なところ。現在告発いたしまして警察で捜査が進んでおりますことから、そういう点も含めて司法の判断が下されるものと考えております。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 今告発しておりますので、司法の判断をおおぐということでございますので、この法的なところの部分はひとつ送しまして、告発文に対しまして、虚偽公文書作成罪というところの問題になっております金融機関別預金残高総括表が、この総括表が無印だったか有印だったかというところで今回の告発が分かれているわけです。それはもう御存じのことです。例えば無印でしたらば、時効が3年、有印でしたらば、これは7年、刑は有印ですと10年以下です。それと、無印ですと5年以下、そういう刑の執行状況になっておりますけれども、私の解釈でいきますと、この問題は有印とみなすのが妥当だというふうな見解に立っているわけです。といいますのは、この文書そのものは——私もコピーですけれども、数字は、これは預金残高と同じものだ。仮にその数字が同じものであるということは、これそのものが通帳なんだという解釈なんです。でありますから、これは有印文書だ、そういうふうに私はとるのですけれども、この数字と毎月の預金の残高表はぴったり合っているものですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 一致しているものでございます。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） そうしますと、先ほども言いましたように、私はそのものが預金通帳というふうに解釈するわけです。それで、市はそうではないというふうに言っているんですけれども、その辺の見解はどうですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの金融機関別預金残高総括表を無印と

して取り扱っているのか、あるいは有印として取り扱うべきなのか、あるいは有印文書であるかどうかという判断でございます。これは、おっしゃいますとおり、時効の問題と絡んでくるわけでございますが、館山市におきましては、その文書は無印文書として取り扱ってきたことは事実でございます。ただ、刑法で申します有印か無印かという判断につきましては、司法の手にゆだねているところでございます。また、今お話がありましたように、預金通帳と同じだということにつきまして、特段の判断はしていないところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 虚偽公文書作成罪の無印の件ということですが、この無印か有印かというところの法的な解釈のところですが、無印とは印章及び署名が使用されていないものを言う。この表は――要するに総括表ですが、それ自体には印章及び署名は使用されていないが、表に密接する――要するに、先ほど言いましたように、預金通帳などからの作成名義は有印公文書として評価することも可能である、こういうような見解に立っているんですが、その違いが――要するに、当局側は浅く、軽く見ている。私は重要視して、重く見ているわけです。その違いでこの判断が分かれるのかなと思いますけれども、その点の違いですから、これは司法の手できちっと結果が出てくるんじゃないかというように思いますので、そこら辺をここで議論しても何ですから、待ちたいと思います。

そうしますと、次に移りますけれども、監査制度のことですが、外部監査、これは国でも、先ほどもおっしゃいましたけれども、第25次の制度改革案の骨子の中にもうたわれておりますけれども、その中で検討していくということでしょうけれども、館山市はこのような問題が起きたんでありますので、確かに国の制度、法律ができてから検討していくのも大事だと思いますけれども、やはりそれに先駆けて検討に入っていくのも当然じゃないかと思います。その中で、25次の調査会の中で、第2項のところで、外部監査を義務づける自治体の範囲、当面は都道府県、政令都市、中核都市とする。それ以外の自治体も、みずからの判断により条例を制定することで包括的な

外部監査契約を締結できる。このように2項のところであっておりますけれども、その外部監査ですけれども、これは大変なお金もかかるし、大変な事業のわけです。それで、この条例を制定するについて、市単独でこの外部監査制度の導入を検討するのか、あるいは広域的に見て、安房広域で監査制度部門をきちっと設けていくのか、その点は現在どのような解釈に立っているんですか。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 第25次地方制度調査会は10日の日に小委員会からの報告を受けたというふうに報道されておりますけれども、先般、6月議会で外部監査制度について御質問があった際の問題点として、自治体共同の外部監査組織にするのか、ただいま御指摘のように、安房広域という観点での外部監査組織にするのかということでございますが、今回の ― 最終答申は年明けに出るというふうに聞いておりますが、その中で、報道の中では、広域的な共同設置の外部監査というものについて特段触れていないように思われます。それで、条例等を制定するに当たりまして、もちろん25万人未満の市町村におきましては条例制定というのが必要になってまいります。そういった中で研究、検討されていく必要があろうかというふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 監査委員にひとつお聞きしておきたいんですけれども、外部監査、この点について代表監査委員としてどのような見解をお持ちですか。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

◎監査委員（山田教和君） 外部監査制度につきましては、先ほど来いろいろお話が出ているところでございますが、御存じのとおり、今国の方で調査中、検討中でございます。次期通常国会で発表されるということでございますが、現在具体的になっていないわけございまして、今の段階で私がお答えするということは ― 非常に答えにくいわけでございますけれども、私といたしましては、何と申しまして、先ほども申し上げましたとおり、監査

方法の改善を含めまして、現行制度の充実強化が最も重要だと考えております。その上で、新しい外部監査制度は補完的役割として意義あるものと考えておるものでございます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） もう一点代表監査委員にお聞きしておきたいんですけれども、先ほどの答弁の中で、従来の監査と今回の――4月ですか、この問題が起きてから監査方法を多少変えたんだとおっしゃいますけれども、その点は、従来と今度の新しい制度ですか、どこをどのように改めて現在行っているのか、あわせてお聞きしたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 監査委員。

◎監査委員（山田教和君） 主なものを申し上げますと、有価証券につきまして、金融機関別預金残高総括表のみで確認を行っておりました。これは長年このような形で行っておったものですから、私のときもずっとそのような形で行っておりました。そこに虚偽の報告があったわけでございますので、その点を重点的に改善したわけでございまして、いわゆる債券売買に関する契約書、あるいは残高証明書、預かり残高表等の提出を求めまして、現金残高の確認を実施しております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） そうしますと、ちょっと戻ってしまって申しわけないんですけれども、今監査委員の方から、この総括表と同じもので、今度は表紙がついたということですが、これそのものは表紙をつければ有印文書になるわけですね。そうですね。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） そのとおりでございます。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） そうしますと、この文書そのものは最重要な書類ということですので、同じことを繰り返すようなんですけれども、私の見

解としては、これは有印文書なんだというふうな見解ですので、それとあわせてもう一度言うておきますので、お願いします。

次に、今回の不祥事で要するに損害が発生したわけです。それで、この損害に対して、私なりにちょっと計算というんですか、市民1人当たりどれだけの負担をしてもらうのかなという数値をちょっとはじいてみました。違っていたらまた訂正していただきたいと思いますが、損害額が4億円といたしまして、任意弁済が6,000万円と仮定します。それで、4億円から6,000万円を引きまして3億4,000万円、市民を5万4,000人と仮定しまして、市民1人当たり6,300円という数字で正しいと思うんですけれども、これが本当の、実の損なのか、あるいは今度の8年度決算で欠損金として市が上げてくる数値はどのくらいの数値で上げてくるのか、またそれで市民1人当たり要するに本当の負担していただく額が幾らなのか、その点を伺います。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの4億円、市民1人当たり6,300円という額は、株を買ったときからの遅延利息——5%で計算されておりますが、その遅延利息を含めた損害額でございまして、実際に市の財政調整基金、歳計現金の方からその欠損処理をしなければならない金額は2億4,556万9,150円ということになります。これは市民1人当たり3,400円という金額になるかと思えます。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） この問題は私も6月の議会で市長に答弁いただいておりますけれども、そのときの市長の答弁は、「この問題につきましては、まことに残念に思います。市民の信頼にこたえるのが我々の仕事でございます。そういう面から本当にあってはならぬ。残念でございます。きちっと対応してまいって、市民の納得のいく処理をしたい、こういうふうに考えております。」、こう述べております。このように市民の納得のいく処理をしたということですが、市長の基本的な考え方を伺いますけれども、今数値が示されました。欠損として1人3,400円、これを5万4,000人の市民に負担していただくわけですが、納得のいく処理をしたいというように述べ

ておりますけれども、これまでの対応でなかなか市民一人一人の納得を得られていないんじゃないかと私は思うんですけども、さらに、この数値が出ましたので、市長の考え方をお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） このNTT問題というのは、繰り返しますけれども、あってはならぬ問題でございまして、公務員の原点に立ち戻る問題でございまして。市民のための政治を行う、その原点、公務員としての初歩的な、絶対的な条件でございまして。現金の保管、運用でやってはならぬことをやった。しかも、それが大幹部である。許されないこととございまして。しかし、現にそれが行われたということで、そこで現在、さっきから出ていますとおり、どこから見てもこれなら告発に当たるという虚偽報告のところからこれを告発し、この問題は全部司法の手によって明快に分析し、そして断定していただきたいと要請をしておるわけでございまして。

それとともに、もう一つは、私たちの日常におきまして、行政遅滞は許されません。ありのままのことを市民に公表し、そしてその実態の上で行政を進めていく、これが仕事でございまして。情報の共有化という点から、この問題が出ましてから全部内容は市民のところに公表しています。皆さん方を通じてやっているわけでございまして。

そうして、次の段階としまして、これに向かうには、日ごろの、日常の行政姿勢をもって当たらにゃいかんということで、原点に立ちまして、公僕としての仕事の推進、その態度を見てもらいたいということ。

もう一つは、法的な結論がそのうち出ますけれども、あの監査報告にありました内容によりまして、まずその当人ができるだけの弁済をしなきゃいかん。これはこっちから求めるものじゃなくて、本人から自主的に弁済の申し出を受けるべきものであります。これが人間として、公務員としての姿だろうということで、あのような2人からの弁済申し込みを受けました。

次はこれからの問題でございましてけれども、こういう実態を踏まえまして、そしてこれからの行政の姿勢として、行政改革、これをさらに徹底しまして、そして市民福祉の向上のためにぶち込んでいく、これが市民の信頼回復のキ

ーワードであると考えているわけでございます。そういうような段階をきち
っと押さえてやっているわけでございます。よろしくお願いします。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 今市長のお話をいただきましたんで、次の質問を、
時間がないので、一つだけやっていきます。

ビーチ利用の件について1点伺っておきますけれども、これは先ほども検
討していくということで、市長の答弁でございましたけれども、前向きに進
んでいただきたいと思います。といいますのは、これは将来的に国際レース
になってくるんじゃないか。今私の聞き及んでいるところでは、西暦2000年
までの開催計画というのがきちっと出ております。西暦2000年にはこのよう
なスポーツを含めて何人参加者を募ってこのような結果が出ますよという計
画書もきちっとできております。その中で言われているのが海岸の問題点な
んですけれども、北条海岸の問題点が二、三指摘されておりますので、この
点をお聞きしておきたいと思います。

報告書の中では、海水面はすごく良好だという — 遠浅な海岸なので、安
心して競技ができるという太鼓判つきの海岸だそうでございます。それで、
問題点が何点かありますけれども、1つには、更衣室やシャワーの問題がち
ょっと疑問に思います。ちょっと大きな人数の人たちが来たときには対応し
切れないじゃないかという指摘もございます。それと、海の中に藻が生えて
いる、その部分がちょっと疑問な点に思いますので、その2点か3点のポイ
ントが完璧になればこの大会は成功するんじゃないか、そのようにも言われ
ておりますので、その点のこれからの計画としてはどのような計画を持って
進めていきますか。

◎議長（山中金治郎君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） このイベントの実施でございますが、先ほ
ど市長がお答えしましたように、関係団体と協議を進める傍ら、そういう内
容等についても調査研究をしていく。したがって、更衣室とシャワー等
の不足部分については、その経過の中でいろいろ検討をされていくというふ
うに考えております。

それから、藻の関係でございますが、これは通常の海水浴にも支障になるということで、例年海水浴場開設前に除去作業をいたしております。ただ、本年の夏につきましては、生活排水処理施設等の効果が出てきたというような一面もあるかと思いますが、藻が減ってきているという現状でございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） ぜひともこのイベントを成功に終わらせて、国際レース大会のようなものも計画されているそうでございますので、外の方の市に負けないように館山も頑張りたいと思います。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 以上で13番議員脇田安保さんの質問を終わります。

次に、20番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 既に通告をいたしました3点について御質問をいたします。

まず第1点は、N T T株購入不正事件についてであります。市長及び監査委員にお尋ねをしてみたい。

「山田収入役のN T T株購入行為は昭和64年1月7日前になされたものであり、当該N T T株購入行為が犯罪に当たるとまでは言えないことから、昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例（以下「免除条例」という。）第3条の規定により、地方自治法第243条の2第1項に基づく山田収入役の損害賠償責任は消滅している」、これは、館山市長の監査請求に対する監査委員の監査結果の報告の要点である「賠償責任は消滅している」のくだりであります。この監査結果に対し、市長はやむを得ないものと判断せざるを得ないとなりました。しかし、免除条例の根拠法である公務員等の懲戒免除に関する法律では、本人の犯罪行為による賠償の責任に基づく本人の債務についてはこの限りではないとして、本人の犯罪行為の場合は免除条例が適用にならないとしています。収入役のN

ＴＴ株購入行為はどんな犯罪にも該当しないと市長は自信を持って本当に言えるのでしょうか。

館山市は、川上収入役を虚偽公文書作成罪で館山警察署に告発しました。ＮＴＴ株の購入と保有の事実を隠ぺいするために、毎月作成する金融機関別預金残高総括表で虚偽の報告をしていたことが虚偽公文書作成罪に当たるといふものであります。しかし、これは株購入とその保有を隠ぺいするための行為が虚偽公文書作成の犯罪に当たるといふことで、株購入行為自体を犯罪とするものではないので、依然として免除条例は適用されることになるかとされます。しかし、それでは、もともと違法である株購入でありますから、その行為自体に虚偽の公文書の作成はなかったのでしょうか。虚偽公文書なしに、いわば合法的に株購入ができるとすれば、それ自体が極めて重大な問題であります。

収入役の大事な職務権限の一つは、市の保管する現金を安全かつ有利に運用することではありますが、それを指示するための伝票に資金運用表があります。収入役は、この資金運用表で市長の承認なしに億円規模の資金を金融機関から金融機関へと動かし、現金を安全かつ有利に運用しているということになります。これは、法律上認められた収入役の現金の保管に係る職務権限であります。しかし、この職務権限は資金運用を行う権限であって、株購入代金の支出はこの権限には含まれません。

一般的に購入代金等の支出命令の権限は市長にあり、収入役はそれが適法であるか等をチェックする立場でしかなく、収入役がＮＴＴ株購入代金の支出を指示することはできません。株購入代金の支出を資金運用であるかのように偽って、その支出の支持を資金運用表で行ったとすれば、収入役の職務権限にない支出命令をしたことになり、資金運用に係る職務権限を乱用したことになります。資金運用表の作成権者である収入役が職務権限を乱用して株購入代金の支出を指示する資金運用表を作成した場合は、その資金運用表自体が虚偽公文書に当たります。裁判所の判例は次のように認めています。公文書の作成権限者が内容虚偽の公文書を作成したときは、たとえそれが職務権限の乱用と見られる場合でも、156条の虚偽公文書作成罪が成立すると

しているのであります。株購入代金の支出を指示した資金運用表は虚偽公文書と思うのでありますが、いかがお考えになりますか。また、その支出を指示したことは偽造公文書行使の犯罪と思うのでありますが、いかがお考えになりますか。

次に、債務免除条例についてであります。今回NTT株購入不正をたず市民の会から市議会に請願が出されましたが、その中で免除条例の廃止を求めています。免除条例は、自治省の指導に沿って当時の半澤市長が提案し、市議会では賛成多数で可決成立したものでありますが、当時の議事録では、免除条例の適用者はないとの答弁でありました。当時としては、今回のような事件が出てくることなど予想もできなかったことでありました。しかし、事実としてこのような事件が発覚し、この条例の適用が大問題になったのであります。この免除条例がなければ、賠償責任の消滅が問題になることもありませんでした。この条例の成立の過程では、免除条例の適用はないとの間違った認識に立って成立した条例であることは明らかであります。9月市議会で市長は私の質問に答え、悔しいのは同じであります。私はむしろ最高かもわかりませんと答弁をされました。この条例を直ちに廃止すべきとの市民の意見は当然のことだと思うのでありますが、市長は廃止を提案するお考えはありませんか。

市に対する市民の信頼回復のためには、市民に情報を積極的に開示し、行政の透明性を高めることを徹底すべきだと考えます。そのため、公文書公開条例の制定が求められますが、同時に、それを待つだけではなく、現在でも公文書公開を積極的に行うことは可能であります。現行の館山市文書取扱規定の第121条では、市の保存文書について、職員以外の閲覧を禁止していますが、同時にただし書きで、総務部総務課長の承認を受けたときは職員以外の閲覧ができるようになっています。この規定を生かして、株購入にかかわる各種の公文書を直接市民に公開することが信頼回復に向けてとるべき措置ではないかと思うのでありますが、いかがお考えになりますか。

次に、今回の不祥事は現金の保管行為にありました。確かに市の現金の保管は、地方自治法第170条の規定によって、収入役の職務権限とされていま

す。しかし、収入役の現金保管は、どこの金融機関に預金するのが最も確実かつ有利な保管になるのかどうかなど、大変難しい問題を含んでおります。このため、かつてはこの権限を持つ収入役に預金獲得をねらって各金融機関がいろいろと便宜を図るなどの攻勢をかけるということもあり、実際に事故の多い業務とされていました。このため、指定金融機関以外の金融機関において一定額以上の資金を運用する場合は、収入役の単独で決めるべきではなく、管理責任者である市長との協議または承認事項とすべきではないでしょうか。いかがお考えになりますか。

次に、この事件にかかわった元収入役3人には、それぞれ4年間の収入役の勤務に対して600万円ほどと思われる退職金が払われていると思うのですが、この3人のうち2人の収入役は任務に反し株を購入し、また3人の収入役はいずれもこの事実を隠ぺいしてきました。これは重大な任務違背で、この結果、館山市に重大な損害を与えたのであって、その行為は懲戒免職相当の非行であります。退職金は支払われるべきではありませんでした。千葉県総合事務組合の退職金規定では、在職中の行為で刑事事件に関し禁固以上の刑に処せられた場合は退職金を返納させることができる旨を定めております。元収入役らの退職金は返還請求が可能と思うのですが、いかがお考えになりますか。

次に、大きな第2点、平久里川及び境川上流域の水田等の遊水機能を保全し、水害の防止対策を進めることについてお尋ねをいたします。9月21日から22日にかけての台風17号による豪雨で、市内各地で水害が発生し、特に平久里川のはんらんによる亀ヶ原地区や、境川の流域の南町や長須賀、下真倉等では床上浸水などの大きな被害を出しました。いずれも浸水自体は、あっという間もなく水が上がってきたということでありました。それだけに、また水が引くのも早かったということでもあります。河川の流量を超える水量が流入すれば、川はあふれ、洪水となります。したがって、川への流入量のピークをカットし、平均化できれば、水害を防ぐことができるわけであります。

過去のデータを見ますと、9月ないし10月の時期の集中豪雨で水害が発生している率が高くなっております。この時期の水田は既に収穫の終わった後

で、しかも現在は基盤整備等によって水田の排水が大変よくなっております。このため、雨が降るとすぐに田の水が川にあふれるということになります。水田の持つ保水機能の低下が水害をより深刻にしているのではないのでしょうか。水田の持つ保水機能を活用させることに着目して、市川市では、水害の常襲地帯となっている真間川の水害防止対策として、水田等の遊水機能保全対策措置要綱を定め、指定地域内の水田等所有者と契約を結び、これに助成金を支出するなどして水害対策に役立てようとしております。こうした視点からお尋ねしますので、市長の見解をお聞かせいただきたいと思うのであります。

亀ヶ原上流の平久里川流域の水田の遊水機能を保全するために、関係町村とも協調しながら、県に対して施策を求めることを検討してはいかがでしょうか。

次に、境川上流域は館山市域になりますので、市としてこの水田の遊水機能を保全する施策をとってはどうかと思うのでありますが、いかがでありますでしょうか。

次に、大きな第3点、稲村城跡の国指定史跡の問題についてお尋ねをいたします。去る11月9日に、館山市の文化財保護協会の主催で、「房総里見氏の城郭」というテーマで、香取郡市文化財センターの柴田龍司氏を講師に迎えて講演会が行われました。柴田先生は千葉県の城郭研究の第一人者とされる方ですが、この中で、本年、本佐倉城が国指定史跡になりましたが、文化庁の担当者との間での話として、各県とも2カ所程度の指定をしているが、千葉県では次は里見ですねということであったということでありました。

柴田先生によれば、里見氏は、本城をほぼ20年ないし30年ごとに変えていった、戦国大名としては大変珍しいタイプの大名であります。しかも、それらの城がつくられた当時そのままの姿で、その後の改変に遭うこともなく、ほぼ完全に現在までも保存されているわけで、非常に貴重な例だということでありました。したがって、白浜城、稲村城、滝田城、久留里城、佐貫城、岡本城、館山城、これらは里見氏の本城とされた城であります。これらの城郭は戦国時代の城郭づくりのいわば歴史的発展の経過を示す標準的指標に

なり得る貴重な例だというのであります。その城づくりの発展の過程をスライドなども使いながら具体的に示されたわけであります。

館山市内の館山城、稲村城、白浜の白浜城、三芳の滝田城、富浦の岡本城など、さらに久留里城、佐貫城など、南房総地域全体の視点で考えていくことも大変重要な視点だと思います。里見氏の城郭群の一つとして稲村城跡を位置づけ、南房総全体の視点も含めて稲村城跡の意義を考えることが大変重要だと思います。そうした視点も踏まえながら、稲村城跡は大変学術的に重要な城郭として、国の指定史跡にするよう運動してはどうかと思うのでありますが、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

第1点目、N T T株購入問題についての資金運用表についての御質問でございますが、株購入の際作成されました資金運用表につきましては、虚偽の記載はございません。したがって、資金運用表に関しましては、犯罪に当たる行為はなかったものと考えております。

同じ質問につきましては、代表監査委員より御答弁申し上げます。

第2点目、昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例、この廃止についての御質問でございますが、この条例は、昭和天皇の崩御に伴い公布されました大赦令及び復権令に合わせ、全国自治体で広く制定されたものでございます。この条例によりまして、昭和64年1月7日前における事由によります職員の賠償責任に基づく債務につきましては、平成元年2月24日をもって既に免除されております。したがって、現段階におきまして本条例を廃止しても、平成元年に債務が免除された効力に何ら影響を及ぼすものではございませんので、廃止は考えておりません。

次に、第3点目、株購入にかかわる各種の公文書の公開についての御質問でございますが、公開すべきものと考えますが、関連の書類は捜査機関に提

出してあり、現在の時点では公開することはできません。

第4点目、資金運用についての御質問でございますが、収入役が指定金融機関以外の金融機関に預金等をして保管する場合には、自治事務次官通達等によりまして、あらかじめ資金運用について市長の承認または協議を経るよう指導されております。

第5点目、退職金の返還請求についての御質問でございますが、元収入役の退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例によりまして、同組合が支給したものでございます。その条例の規定では、在職期間中の刑事事件にかかわる行為につきまして、禁固以上の刑に処せられた場合は退職手当を返納させることができるとされております。この要件に該当する場合には、退職手当を返還させていると伺っております。

次に、大きな第2、水害防止問題の第1点目、平久里川の上流域の水田の遊水機能の保全及び第2点目の境川上流域の水田の遊水機能の保全についての御質問でございますが、水田の遊水機能を保全する施策等につきましては、御提案として承っておき、今後研究してまいりたいと考えております。

大きな第3、稲村城跡の国指定史跡についての御質問でございますが、これにつきましては教育長より御答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第3、稲村城跡についての御質問でございますが、昭和58年度に千葉県が実施した学術調査により、堀切、土塁等が確認されておりますが、史跡指定につきましては、現時点では考えておりません。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

（監査委員山田教和君登壇）

◎監査委員（山田教和君） 大きな第1の第1点目、資金運用表についての御質問でございますが、虚偽の記載がないので、虚偽公文書と考えておりま

せん。したがいまして、偽造公文書行使に当たらないと考えております。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 資金運用表について、虚偽の記載がないということなんで、どういうふうに記載してあったのかお伺いしたいと思うんですけれども、まず、4枚の資金運用表があったと思うんですけれども、そういうことでよろしいですか。

◎議長（山中金治郎君） 永野収入役。

◎収入役（永野 修君） そのとおりでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、それぞれ聞かなきゃいけないかと思うんですけれども、この資金運用表の中では、預入日あるいは満期日、金額、それぞれ書く欄があるわけですが、NTT株の購入をどういうふうにこの資金運用表に書いてあったんですか、どういう記載があったんですか、御説明いただきたいと思うんですが。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） それぞれでございますけれども、一般会計基金別、それからNTT株の株数、金額、預入日、証券会社名、こういうような形で、すべて同じような形で記載をされているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 満期日、それから利率、運用利息の欄、これは記載不能だと思うんですけれども、どういうふうに書いてあったんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 空欄でございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 虚偽の記載がないということでもありますけれども、これは資金運用という形で書かれた書類ですね。しかし、その実態において資金運用と言えない、これはそういうことじゃないかと思うんですけれども、それは資金運用だったというふうに見ているんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 一連の経過から、資金運用であるというふうに私どもは解釈しているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 株購入の時点で直ちに現金は亡失されているんです。亡失となっているんです、監査委員の監査結果で。資金運用であるならば、亡失するわけがないでしょう。これはその時点で現金が亡失とみなされているということは、資金運用ではないからそうなるんじゃないんですか。いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 株の購入は違法であると御説明申し上げてまいりましたが、違法ではあります、資金運用の一つの形としてなされたものでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 資金運用でなされたものだというならば、なぜ現金が亡失になるんですか。それは大変な矛盾じゃないですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 株の購入により現金が亡失されたということと資金運用の一形態として当時の収入役が株の購入を選択したということは別な問題だというふうに考えます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そういうふうに言うからわかりにくい話になるんです。資金運用と偽って株を購入したから亡失になったんです。資金運用は偽りじゃないですか。そういうふうに見る方がやっぱり素直な見方じゃないですか。偽りの資金運用だというふうに見る方が当然の見方だと思うんです。だから現金は亡失になったんです。いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいま申し上げましたように、株の購入の違法性、それから現金の亡失、そういったものも含めまして司直の判断にゆだ

ねているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 虚偽公文書かどうかという問題なんですけれども、うそが書いてなかったから虚偽公文書に当たらないという、そういうお話ですけれども、法律で言う虚偽公文書という場合は、職権を乱用して行った公文書、これも虚偽公文書に当たりますよというふうにされているんです。収入役は明らかに職権乱用じゃないですか。いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 再三申し上げておりますように、株の購入は違法であります。しかしながら、資金運用の手段として会計職員に事務手続を行わせたものでありまして、その資金運用表に虚偽の記載はない。もちろん満期日等の記載はないわけでございますけれども、虚偽の記載はなかったもので、虚偽公文書作成あるいは行使には当たらない、そのように考えております。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 職権乱用じゃないですかと言っているんです。資金運用として株を買いなさいという指示を出すこと自身が収入役の職権を乱用していることになりませんか。そういうことが乱用じゃないとしたら大問題です。そんなことはやっても構わないことだという、そういうことですから、とんでもないことです。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 資金運用は収入役の権限に属することございまして、その収入役の権限に属する一手段として、違法ではありますけれども、株の購入を決定し、指示したものでございます。したがいまして、その違法性と職権乱用とは直ちに結びつくものではない、そのように考えます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） それは通りません。それは苦しいです、大変。職権の乱用行為であることは、これは — 収入役がやってもいいということになるんですか、それだと。収入役の権限というのは、これは現金の保管行為

なんです。だけれども、株を買うということは保管行為に当たらない。その株を買うことも保管行為の一種だなんて、そういうことを言うのならば、保管行為の名のもとに、運用の名のもとに何でもできるということになるじゃないですか。そういうばかなことを言っちゃいけないんです。

私が言いたいことは、資金運用と偽って株代金の支出をした、資金運用と偽ってやったということ自身、これが虚偽公文書だということを言っているんです。それが当たらないというんだから、それは話にならないことなんですけれども、資金運用表のコピー、これを資料として提出を求めたいと思うんですけれども、提出してもらえますか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 現在捜査のために提出してある書類でございますので、影響を及ぼすものについては現時点では提出することはできません。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） このコピーは市では持っているんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） コピーとして持っております。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） それでは、今はだめだというんだけれども、いつだったらいというふうに理解するんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 捜査に影響がなくなった時点、最終的には捜査が終了した時点、こういうことになるだろうと思います。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） それでは、次の問題ですけれども、この監査報告を読みますと、11月の7日野村証券と、そして水戸証券とは11月9日、東洋証券とは11月10日、それぞれ株購入の約定がされているわけです。そして、12日の日にこの株購入代金の支出をしているということです。この株購入というのはまず約定があったわけです。そういうことになるかと思うんですが、この約定は何によって行われたものなのか。具体的な契約書はあるんですか。

契約書があったのかどうなのか、それについてどうですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 当然契約をするわけでございますから、そういうものはございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、その契約の中身というのを資料として出してもらえませんか。非常に重要な問題を含んでいると思うんですが、いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） その契約書につきましては、今現在は市の手元にはございません。捜査の関係で警察の方には、捜査機関の方にはあると思いますが、市の方には今ございません。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） その契約の中身なんですけれども、この契約の中で、具体的な代金の支払いの方法、そして—— 現実には取引と言いながらも株の引き渡しはないわけですよ。この辺については契約上どういうふうにうたい込んであるのか。引き渡しについてどういうふうになっていますか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） その当時—— 今もございますけれども、証券会社においては保護預かりの制度があるわけでございまして、それに基づいて保護預かり。したがって、館山市の方には預かり証、そういうものが存在していたわけでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、その保護預かりということでありまして、代金の支払いとの関係で、この保護預かりは、支払いと同時にその保護預かり証を引き渡しをしますよ、そういう契約だったということではないんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 私の方でそれ自体を見ていないということです。

ですから、わかりません。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 代金の支払いはどういうふうに行っていますか。これは小切手で払っているんですか、それとも口座振替で払っているんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 証券会社によって異なりますけれども、小切手の部分と、それから振り込みの部分がございます。

それから、私は株について知識がございませんので、先ほどの答弁をちょっと訂正させていただきますけれども、株購入に際しまして契約書はないということでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 契約書がなくて約定があるというのはどういうことなんでしょうか。この監査報告の中にある約定というのは契約をした、そういうふうにするんですけれども、契約書がなくてなぜその約定の存在が確認できるんですか。

◎議長（山中金治郎君） 暫時休憩いたします。

午前11時35分 休憩

午前11時40分 再開

◎議長（山中金治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

収入役。

◎収入役（永野 修君） 約定につきましては口頭でございまして、先ほどちょっと勘違いいたしましたけれども、この約定日の確認につきましては、顧客の台帳で私が見ておりましたので、それと勘違いをいたしましたけれども、通常は口頭によるもの、そういうもののようでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうでしょう。顧客台帳で日付を確認したんでしょう。契約書なんかないんだよね。要するに口頭です。電話でやったのか、あるいは面と向かってやったかわかりませんが、そうやって数千万、

千万単位のお金を動かしたんでしょう。それがこの株契約だよね。株の取引って大体そういうふうに行われるものだと聞いているから — 何かそういうことのです。それは、日常的に株取引をやっている間柄ではそうなるのは当たり前じゃないですか。初めてやるという人ならばちゃんとやります。数千万円のお金ですから、そんなやすやすと動かせないでしょうけれども、日常的に株取引をやっていれば、そういうふうにするのは十分考えられる。

私が心配している問題は、今回のこの発覚した事件、これが初めての株取引だったのかどうかということなんです。それ以前はなかったと果たして言えるのかどうか、確認していますか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 顧客台帳がそれぞれ — 名前は顧客口座台帳とか、いろいろございますけれども、証券会社によって、現在私どもで確認しておりますのは、昭和62年の11月に初めの収入役が — 当初購入した収入役が就任いたしました59年4月以降の顧客台帳の中にはそういう事実はないということを確認をいたしております。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 59年4月以降はどここの証券会社との間で全部確認をしましたか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 6月の議会でも言いましたけれども、野村、東洋、水戸、3社は確認をいたしました。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 市長さんの先ほどの御答弁で、昭和天皇の死去に伴う職員の債務免除条例については、廃止しても効力はない、だから考えていないというお話がございました。私は市長さんは相当悔しい思いをしたんだとばかり思っていたんです、9月の議会で実際悔しい思いをしたんだとおっしゃっていましたから。私もわかります、法律上の効果の問題云々という問題は。しかし、これはきちんと廃止をするということが一つのけじめじゃないですか、私はそういうふうを考えるんです。いかがお考えになりますか。

法的な効果の問題という問題は確かに議論の余地があります。それはわかります。しかし、こういうものをちゃんと残しておいたんでは、これは笑い物になります。きちんとこれは廃止をするんだという市長の決意、これは今後この問題をどうしていくのか、市長の姿勢を示していく一つの指標になるんじゃないですか、そういう意味で聞いているんです。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） このNTT株問題、悔しいのは私は最高の方かと思うんですけれども——笑いが聞こえますが、本当にかっかしているんですけれども、こういうことは絶対にあっちゃいかんです。許されることじゃないんです。といって、この条例を今廃止しても、その効力は全然ない。もう既にこの条例が適用されちゃっているんです。しかも、これは権威ある本市議会で決められているということでございますので、この実効性のない条例をここで廃止とか、それを取り扱うことの必要性を感じない、こういうことでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 大体この条例自身、初めは適用がないといってつくったんです。ところが、適用が出て大問題になったんです。そういう問題なんです。そういう性格の問題ですから、確かに法的な問題というのは——市長の言うのはわかります、私。法的な問題というのは。けじめなんです。政治的な立場としての、政治家としてのけじめをきちんとつけるという意味で言っているんで、市長がそれをやらないというならば、しょうがない、これは議会でやるかということになるんです。そういうことにならないで、市長がやるのが一番私は穏当な方法だろうと思っているから言っているんであって、どうしてもそういう考えがないというんじゃ話にならないです。

それで、公開の問題ですけれども、情報の公開、これは、館山市文書取扱規定の中であるように、市の職員以外にも閲覧できるようにしますよ、ということで確認をしてよろしいかと思うんですが、公開をするというふうなことでありましたから、そこで、具体的にどのように——この公開をどういう時期にどういう形でやろうかということをお考えになっておりますか。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） この情報公開条例でございますけれども、今検討されておまして、なるべく早い機会にこれを制定したい。これこそ議会に提案いたします。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 情報公開条例は3月に提案するんですか。そして、10月実施ですか。そういうふうに言っているんですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 先般の議会でもお答えいたしましたとおり、情報公開条例につきましては、平成9年度中での制定を目指して今作業を進めているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 情報公開条例を早い時期にやるということがまず大きなことだろうと思うんですが、同時に、情報公開条例の制定を待つまでもなく、今直ちにやはり館山市の文書取扱規定に基づいてこれはできることですから、その点でどうなのかということなんですけれども、きょうあしたにでもすぐに——私は見たいものがたくさんあるんです、今のNTT株問題をめぐる問題については。過去の資金運用表の中身そのものでありますとか、あるいは金融機関別預金残高総括表でありますとか、あるいは先ほどお話のありました約定を証明するものであるとか、預かり証であるとか、こういうものが実際どういうふうになっているのかという——非常に見たいんですけれども、見せてもらえますか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいま収入役がお答えしましたとおり、司法当局の捜査が終わりまして、一応の段落がつけました段階では、一部公開できない部分もあろうかとは存じますがけれども、公開を原則として公開に応じていきたいというふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 市長。

◎市長（庄司 厚君） 公開は一般市民にはっきりと公開しますんで、一番

先に議員さん、どうぞいらっしゃってください。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 先ほどの資金運用の問題で、市長との指定金融機関以外については協議——収入役の単独の権限とされていることについて、実はこれは指導があって、市長との協議をなさい、こういうことでありますよということでもありますけれども、そういう指導があったにもかかわらず、これまでやっていなかったということではないんですね。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 私が就任した本年の4月から、総括的な文書を、決裁文書をいただいて、そういう協議を行っているところでございます。それから、その前につきましては、そのような文書自体は今のところ見当たりませんけれども、実質的には当然資金運用の実態ということでもって協議をしていたもの、そういうふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そういたしますと、資金運用に当たって、実質的に協議をしていたというお話ですから、そうすると、このNTT株の購入というその時点でその問題についての協議をそこだけしなかったということなのか、当然それはしていたというふうに見るべきなのか、その辺どうなんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 監査報告の中では、それは抜いたといえますか、株の購入についてはなかったというふうにあったような、そういうような私は記憶があるわけでございますが。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 法律上の問題じゃなくて、一つの流れという中で、実質的に実際は協議をやっていたということが事実だといえますと、これは十分このNTT株に関しても、当時の執行部との協議の上でされたという非常に重大な問題を含んでいるわけですね。そういう推察が当然のこととして成り立つわけなんですけれども、そういうふうに認識してよろしいんで

すか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 結果から見ますと、現先ということでもって誤った報告をしていた、こういうことでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、当時の執行部も現先だということでもだまされていた、株購入に当たって。うその上でその協議がされていた、こういうことなんですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 私自身からそれ自体を断言するということはちょっと差し控えたいと思いますけれども、今までの一連の流れの中からはそういうふうに、現先なら現先というふうに、株の購入でそのような報告をやっていた事実があるわけでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 資金運用表は実際にはN T T株と書いて資金運用をやっていたというんだから、それは実際には当時の市長なり助役なりは全く目にすることがなく、収入役が単独でやったということになるのか、あるいはそれはそうでなかったのかということになると思うんです。

いずれにしても、この資金運用が現実には他の金融機関に預ける場合についても全く決裁なしにできるという仕組みになっているということは、これは事実ですよ、現在の、現行のやり方では。協議をしたと言っても、しなかったと言っても、わからないわけですから、後で。確かに決裁印があれば、その決裁があったとされるわけですが、そういう点では、現在の資金運用のあり方として、先ほど指導があったからというお話でありましたけれども、きちんとした規定が必要じゃないですか。その規定に基づいてそれぞれの責任をはっきりさせることがやはり今回の重要な教訓ではないかと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） 規定というものがどのようなものを指しているか

わかりませんけれども、指定金融機関以外の金融機関で資金運用をする場合には、例えば1カ月以上は大口定期でございますとか、あるいはそれ未満は現先でありますとか、そういうようなことについては現在協議を既に行っているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 今回の問題で、館山市は川上収入役を告発した。しかし、それに対して市民が3人を告発をした。この問題について率直な御意見をお伺いしたいと思うんです。確かにいろんな考え方はあろうかと思うんですけれども、この3人の告発を市としてはやらなかったわけですが、それは法的に無理だからやらなかったという言い方をこれまでされていたようでありますけれども、どうもそれは違うということですよ。現実には告発が3人行われたという事実があるわけですから、これは市の方が間違っていた、その点に関しては少なくとも間違いであったというふうに認めざるを得ないと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 告発自体はあくまでも捜査の端緒でありまして、時効が成立していないと思われる川上前収入役について告発し、司法の手にゆだねたということでございます。3人を同時に告発しなかったことが誤りだということには当たらないと思います。

◎議長（山中金治郎君） 以上で20番議員神田守隆さんの質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時55分 休憩

午後 1時00分 再開

◎議長（山中金治郎君） 午後の出席議員数23名、休憩前に引き続き会議を開きます。

次、6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） 通告をいたしました4点についての質問をさせていただきます。

その前にまずお断り申し上げておきますが、午前中の2名の同僚議員の方々と重複する問題があります。しかし、細部にわたっての意見を聞きたいというふうに思っておりますので、重複することを御承知を願いたいというふうに思います。

それでは、まず第1点目の質問ですが、NTT株購入問題についての質問をいたします。去る6月議会より、この問題は3度目の議会での質問となります。この間、市民に対して市は広報での監査報告の公表を行い、市の出した結論に対しての市民からの反響は大変大きなものでありました。そして、11月6日にはかねてより指摘をされておりました告発に踏み切ったことは御承知のとおりであります。しかし、告発の中身につきましては、虚偽公文書作成罪で川上元収入役1人を告発するということでありましたために、市民の反応も、なぜ1人なのか、株を買った行為をした2人の元収入役はなぜ告発しないのかといった声が私どもにも寄せられております。私は、市民のこの疑問の声は当然のことと思っております。

この告発について、市からの説明によりますと、山田、渡辺元収入役につきましては、公訴時効が完成しているものと思われるのとされております。また、館山市という公の立場での告発なので、犯罪があると思われるもののうち、確実な事実に限って告発をしたということも言っております。しかし、市の市民に対しての責任ということを考えた場合、このような方法でよかったのかは甚だ疑問であります。なぜなら、時効であるか、そうでないかは、専門家の意見を聞くことはあっても、司法の場で判断をしてもらうことが当然のことではないでしょうか。今回の川上元収入役1人を告発したことについての市としての見解をお聞かせください。

次に、再発防止策について伺ってまいります。私は、9月議会におきましても申し上げましたように、再発防止のためのチェック体制をどのようにするのですかと伺いをいたしました。市長の答弁といたしまして、公務員倫理の徹底を図ること、会計事務の独立の確保と効率的な事務処理との調整を図る中で、各種基金を含めて現金の管理について、安全性、確実性が確認できる体制を強化するというふうに述べられていらっしゃいます。その後、具

体的にどういう行動をおとりになりましたでしょうか、お伺いをいたします。

N T T株購入以来、虚偽の行為があったとしても、8年間も見過ごされてきた事実を検証し、二度と同じ過ちを起こさせないためにはどうしていったらよいのかを具体的にしていかなければならないと思うわけですが、いかがでしょうか。方法はさまざま考えられるでしょうが、私がかねてより申し上げている問題点の一つとして、この際監査体制の見直しをしていただきたいと重ねて申し上げます。毎月の監査で提出される書類の中に問題の金融機関別預金残高総括表があるわけですが、監査の段階でこの部分のチェックを十分に行っていれば、早い時期での発見ができたと思います。監査委員には専門の方をきちんと据えていくべきだと思うのですが、いかがでしょうか。

次に、大きな2点目の質問です。残土条例について伺います。連日のように新聞紙上で報道されております問題ですが、特に最近では、12月議会に条例の見直しを鋸南町、君津市が近隣で提案をされていることは御承知のとおりであります。

残土についてはどういうものを言うのかと6月議会におきまして私も質問いたしました、いま一つははっきりとした理解ができません。どうやらはっきりとした区別がないのではないかなというのが感想でありました。そのことが安全面で大丈夫なんだろうかと住民に不安を与えている現実があるのではないのでしょうか。

そもそも、残土とは何を指しているのかという議論からしなければならないと思うところです。残土条例によると、残土とは、廃棄物以外の土で、埋め立てや盛り土に使用する優良な環境汚染をもたらさない土砂ということになるのでしょうか。そうであるならば、環境汚染をもたらすのか、そうでないのかの部分について、行政としてきちんとチェックをしているのかどうか、伺っていかなければなりません。許可申請のあった残土がどういうところから排出されているのか、また残土そのものの質の検査、運ばれた後の水質の検査、申請どおりに行っているかどうかの監視などをなされているのでしょうか。

残念ながら、館山市の条例の中身では、非常に言葉はきついです、条例

が死に文になってはいないかなどと思ったりもいたします。館山市の残土条例は平成元年3月に条例化をされましたが、許可条件としての検査項目をかなりの項目ふやすなど、当時では一部評価をされている部分もあると聞いております。しかし、一方で義務化はされておられません。申請書類などを拝見いたしますと、やはり穴のあいている部分があるのではないかと思います。市としては住民の安全を守る義務があるはずであります。この際、環境保全あるいは安全に住民が暮らしていけるような視点での残土条例の見直しをすべきではないかと思うのですが、いかがお考えでしょうか。

次に、3点目の質問をいたします。福祉のまちづくりについて伺います。障害を持ってしまった方や高齢者の方が当たり前のこととして社会の中で生活しやすい環境づくりをしていくことは、現在多くの自治体で進めているところです。最近では、公営施設を初め、まちの中での店舗等でも、段差の少ない、だれでも入りやすい構造になってきておりますが、まちの中の整備はもう少し時間がかかるのかなとも思っております。

それでは、私たちのまちの市の庁舎内は高齢者や障害者の方が自由に来れるような状況にあるでしょうか。市民が利用する部署が1階に集中しているということは一方で認めますが、2階、3階に用事があっても行けない状況がありはしませんでしょうか。特に足の不自由な高齢者の方々、階段を上りおりするのがとても苦痛であると訴える方もいらっしゃいます。障害を持った方を自治体で採用するケースもふえているとお聞きをいたします。館山市役所にはそれも望めないのではないのでしょうか。福祉のまちづくりを推進することを考えるとき、せめて庁舎内にエレベーターの設置を願うのですが、例えば中庭などあいているスペースを利用してのエレベーター設置を考えていただけないものか、伺いたいと思います。

最後に、4点目の質問をいたします。在宅寝たきり老人歯科検診事業について伺います。安房歯科医師会の協力を得て現在行われている事業ですが、対象者の方々にとっては、自力ではなかなか行けないということのために、この事業開始以来、非常に助かっているということをお聞きをしています。

しかし、かねてより指摘をしておりますように、検診によって治療が必要

と認められた方々に対してどうしていくのかということでもあります。事業の対象者が在宅寝たきり老人ということもあり、ほとんどの方が介助を必要とされる方です。治療を受けさせたくても、階段が多い場所が非常に市内の歯科医に多いという状況、診療台に乗せたくても、人の手をかりなければできないことなどを考えますと、検診から治療へのケアをどうするのが課題であります。歯科医師会の協力を得ているわけですので、市としては独自判断はできにくいことは承知をしておりますが、検診後のケアについてどうお考えになっているのか、お伺いをいたしたいと思います。

以上御質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

まず第1、NTT株購入問題についての第1点目でございます。館山市が行った告発についての御質問でございますが、先ほど脇田議員にお答えいたしましたとおり、館山市という公の立場での告発でございますので、確実な事実に限って行ったものでございます。

なお、館山市が提出いたしました告発状には、NTT株の取得から監査結果報告に至る一連の事情を記載し、今後のことは司法の手にゆだねたものでございます。

第2点目、再発防止についての問題でございますが、監査体制の見直しについて、さきに脇田議員にこれもお答えいたしましたとおり、外部監査制度の導入に関する国の第25次地方制度調査会の検討結果を含めた国の動向を注目してまいりたいと考えております。この後、代表監査委員から御答弁申し上げます。

大きな第2の残土条例についての問題でございます。館山市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例、この見直しをすべきではないかとの御質問でございますが、現条例は御意見のとおり平成元年

3月に制定されたものでございます。その後の情勢の変化に伴いまして見直しが必要と考え、既に改正に向け検討しているところでございます。

次に、大きな第3、福祉のまちづくりの市庁舎内にエレベーター設置の考えはないかとの御質問でございますが、エレベーター設置には、建築基準法によりまして、既存建物の大規模改修が必要となりますので、この庁舎内への設置は困難でございます。

なお、高齢者等の方々の来庁に際しましては、職員の介助等によりまして、支障が生じないように努力してきているところでございます。

次に、大きな第4、在宅寝たきり老人歯科検診事業についての御質問でございますが、検診実施時及び事後訪問で治療について相談、指導を行っております。これについては歯科医師会の御協力をいただいておりますが、通院できない要治療者の対応につきましては、安房歯科医師会と話し合いをしているところでございます。

なお、相談、指導の内容につきましては市民福祉部長からお答えいたします。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

（監査委員山田教和君登壇）

◎監査委員（山田教和君） 大きな第1の第2点目、監査体制についての御質問でございますが、脇田議員にお答え申し上げましたとおり、今回のような事件を絶対再発させないために、監査事務局の充実とともに、監査に必要なすべての関係書類の提出を求めることにより、監査方法を強化いたしております。

なお、その内容でございますが、これも先ほど脇田議員に申し上げましたが、改めて申し上げますと、本年3月執行分までの例月出納検査における会計現金残高の確認については、金融機関への預金は預金残高証明書により確認を行い、有価証券については金融機関別預金残高総括表のみで確認を行っておりました。有価証券につきましては、御存じのとおり収入役の職務権限ということで、このような形で行ってきたわけでございます。今回の事件を

契機にいたしまして、銀行等の金融機関が発行いたします預金残高証明書に加え、証券会社が発行いたしますところの債券売買に関する契約書、残高証明書、預かり残高表等の提出を義務づけまして、現金残高の確認を行うことに改め、実施しております。

なお、監査委員の常勤化あるいは専門化につきましては、先ほどの外部監査制度の件とあわせましてこれから検討していくことと思いますが、組織のことでございますので、市長の方にお任せするということだと思えます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 平成7年度在宅寝たきり老人歯科検診事業について、その結果を御説明申し上げます。

受診者23名中、要治療が8名でございました。相談、指導の結果、このうち3名が通院治療、3名が身体状況から治療不適、それから2名につきましては、歯科衛生士、保健婦の訪問口腔指導で対応いたしました。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、再質問をいたします。

まず、NTT株購入問題についてなんですが、なぜ川上元収入役だけの告発だったのかということ。ただいま市長より答弁をいただいたんですが、市長からの答弁は説明の方で聞いていますので、同じような説明を受けても意味がございません。市として、公の立場なので、確実な事実に限って告発をした。この公の立場だと、なぜ確実な事実しかできないんですか、このことをちょっとお聞きします。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 市といたしまして、不確実な——例えば共犯関係があったということから、3人の元収入役を同時に告発するというようなこと——その事実が確認されない、そういったものについて告発をしなかったということでございます。何度も繰り返し申し上げていることでございますけれども、告発はあくまでも捜査の端緒でありまして、そこに至る事情に

については司法当局の方で捜査してもらえるものというふうに考えているところでございます。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 市に与えた損害額は非常に大きいものなんです。今全国的に、例えば県庁レベルでの食糧費問題、非常に問題になっておりますが、人口5万4,000人の館山市で4億という額なんです。これはとても——比べること自体おかしいんですが、比べてもすごい額なんです。市民が安心してゆだねた結果がこんなことになってしまった。市民に対しての責任ということを考えれば——市の言う公の立場というのはそんなに重いものなんじゃないでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 地方公共団体といたしましての市といたしまして、不確実な事実あるいは推定に基づきまして、1人あるいは複数の人間に犯罪行為があったということを告発するということは大変困難なことでございます。さらに、再度申し上げますけれども、この告発によりまして、そこに至る事情というものが明らかになるということで、確実なものについてのみ告発したものでございます。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） どうもよくわからない。山田、渡辺元収入役を告発しなかった理由として、公訴時効が完成しているとも思われるのでと言いますけれども、時効なのかそうでないのかは司法の場の判断でしょう。あなた方が判断をすることではないはずです。行政としてこの姿勢に問題がないというふうに思っているとしたら、それはとんでもない間違いだというふうに私は思います。

きょうはここで法的な部分での解釈はしません。というのは、私もあなた方も司法のプロではないからです。ここで堂々めぐりの議論になることはわかっています。あえてきょうはしません。市の執行部の姿勢、市民に対しての責任ということで質問をいたしております。

この際、難しい言い回しはやめまして、市は山田、渡辺元収入役を、時効

が成立するかもしれないけれども、告発をしたとしましょう、例えば。その場合、山田、渡辺元収入役が逆に市を訴えるということもあり得るかもしれない。そういったときに、泥仕合になるかもしれないということもお考え、念頭にあっての行為だったのでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 誣告罪あるいは名誉毀損罪というものが成立する余地はあったわけでございますけれども、先ほど申しましたように、仮に確実な事実がございましたら、そういった問題はすべてクリアできるものと考え、3人とも告発し得たということはございますが、確実な事実に基づきます場合は川上前収入役1人の告発にとどまったということでございます。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 行政が川上元収入役1人を告発し、市民団体の方々が告発されたのは3名——受理されましたよね。こういった事実があるわけです。今の答弁にありましたように——私も専門家の方に聞きましたところ、逆に誣告罪あるいは名誉毀損罪で訴えられることがあるかもしれないということもお聞きをしました。でも、あえて言わせていただけるなら、山田、渡辺元収入役が、一方では市のためと言いながら、非常に無責任にほうりっ放しにしたことで、ここまで問題が、被害が大きくなったということじゃないのでしょうか。人としてどれが正しいことなのか。市の面目とか、そういうことをお考えであるとするならば、この際それは捨てていただきたい。その辺について執行部のお考えをお聞かせください。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） この問題、告発に際しまして、市の面目とか、そういったことについての配慮はしておりません。繰り返しになりますけれども、この告発を通じまして事実関係がより明らかになってくる。したがって、有印、無印の時効の問題を含めまして、場合によっては市民団体が告発いたしました元収入役2人についてかわるようなことが出てくるかもしれませんが、いずれにいたしましても、告発は捜査のきっかけをつくるにすぎませんので、今後の司法当局の動きを注視してまいりたいと考えており

ます。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） そうはおっしゃいますけれども、いわゆる専門家の口によりますと、こういう言い方をするんです。要するに、行政はそういったことになるときに、誣告罪あるいは名誉毀損罪で訴えられることを覚悟はしない。面目があるからというような言い方をされました。先ほどから総務部長はお答えになっているんですが、何と書いていいかわからないというのが率直な感想なんですけれども、片方にやはり3名の告訴をしたという事実があるわけですから、余り言いわけめいたことは言ってほしくないというふうに思います。

私はかねてから申し上げているように、あらゆる手だてを尽くしたんですかということを再三申し上げておりました。あらゆる手だてを尽くしたとは思えないということを9月議会でも指摘をいたしました。市が損害を受けたということは、市民に損害を与えたということです。その市民に対しての責任をどうとっていかうとしているのか、市民はちゃんと見ているわけです。今回の告発につきまして、市が川上元収入役1人を告発したことには大いに不満があるわけです。今回の市が2人を告発しなかった行為、市民にとって非常に理不尽な状況じゃないですか。市民の方を向いていなければいけない市政が市民に背を向けているというのが実態じゃないでしょうか。市はできる限りのことを市民のために行う、これが正しい行為ではないでしょうか。

この件につきましては、請願も出ております。また、司法の場でいろいろと今後流れがあるでしょう。そういったこともきちんと私どもは見ていかなければいけないというふうに思っております。きょうここで私が質問していること、これは最後ではありません。今後も続けていく、納得のいくまで続けていくということをあえて申し添えておきます。

監査について、次にお聞きをいたします。監査のやり方、この5月より方法を変えたということをお聞きをいたしました。今までの監査は、担当者がこれで間違いありませんと関係書類を監査委員に提出したものを、細かな伝票チェックなどを行わずに判を押していた、了承印を押していたということ

でしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

◎監査委員（山田教和君） 細かなと言いますと語弊がございますけれども、御存じのとおり、今の日本の監査方法というのは書面監査が主でございます。各部署から上がってくる書類を事務局がまず監査いたしまして、チェックいたしまして、それに基づいて監査するわけでございますから、1枚1枚のすべての伝票をチェックしているわけではございませんということでございます。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） ところが、この近隣の町村でもそういう細かなチェックをしているところがあるというふうにもお聞きをいたしました。実は、館山市は慣例でこの間ずっと行ってきたわけですので、代表監査委員の方は、正直申し上げて、とんでもない時期に代表監査委員になってしまったなというふうに同情申し上げていいのかというふうに思います。ところが、このことをきっかけにして、今後二度とやはりこういうことが起こっちゃいけないわけなんです。それをどうしていったらいいだろうかという議論をやっぱり早急に進めていかなきゃいけないというふうに思います。

これは市の機構のことですから、執行部の方にお尋ねをしていきます。今行われている監査方法なんですが、はっきり言って、先ほど脇田議員もおっしゃっていましたが、身内が身内を監査するというようなやり方です。これはやっぱり監査とは言えないわけです。監査のあり方として、これは非常に不適切だというふうに私は思います。やはり監査は、公認会計士あるいは弁護士というような専門家の方、詳しい方、精通した方、そういった方がちゃんとやっていくということが当然なことであるというふうに思います。監査は外部の専門の人が行うこと、これが1つ、もう一つには、広域の自治体あるいは広域市町村組合がありますが、こういった中で監査組織をきちんとつくって、常勤で専門家が行っていくという2つの方法があるのではないかなというふうに思っておりますが、この件についての執行部のお考えはいかがでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 外部監査制度につきまして、公認会計士あるいは弁護士の、外部の人の採用、それから広域的な監査組織の設置、これにつきましては、先ほどお話ございましたように、地方制度調査会の答申が来春出されまして、その後、そのとおりにまいりますと、地方自治法の改正、それからその施行ということで、今後条例の制定——館山市の場合は条例の制定が必要になるかと思いますが、そういったものを総合的に検討していく問題であろうかというふうに考えております。したがって、国の動きを十分注目してまいります。

◎議長（山中金治郎君） 6番。

◎6番（鈴木順子君） 先ほどから議論になっています第25次の地方制度調査会の専門小委員会、これは首相の諮問機関だそうですが、確かにこの10日に開かれて、第三者による外部監査制度の具体案というものを中間報告をされたようです。ただ、この対象なんです、対象が都道府県、政令指定都市、中核市というふうになっております。というような内容というふうに伺っております。とすれば、館山市がこれに当たるのかどうなのかというのが甚だ疑問なんです、その辺のお考えはいかがでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 小委員会から調査会の方に出されました答申、これは了承されたわけでございますが、その中には都道府県、政令指定都市、それから25万人以上の都市ということで、館山市はその義務設置のところにはかからないというふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） そうなんです。こういうところには義務づけるんですが、それ以外のところは義務づけがないんです。これもやっぱり不備なんです。とするならば、そんなものを待っていたってしょうがないじゃないですか。自分たちが痛んだ悔しさだってあるでしょう。こういったことを考えたときに、やはりこの近隣の市町村の方々に、どうでしょうか、うちの方はこんなことがありました、二度と起こさないためにも一緒にやっていきませ

んかぐらいのことは言えないですか。近隣の市町村の方々とこのようなことで議題にされた ― 話し合いでも結構です。されたようなことはありますか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） ただいまの近隣の市町村との共同設置というお話でございますけれども、これは新聞報道で承知しているわけですが、4月の報告によりますと、地方自治体が共同で設置いたします監査組織が検討の対象に挙げられていたようでございますが、行政改革の流れの中で新たな組織をつくることは難しいということで、中長期的な課題に先送りされたというふうに聞いております。私どもの方といたしましては、既存の監査制度との整合性、幾つかの問題もございますので、先ほど申し上げましたとおり、国の動きを見守り、その後に、館山市の場合ですと、設置をするということになりますと、条例の制定が必要でございますので、それも含めて検討していくことになろうかというふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 代表監査委員に一言お伺いいたします。

御自分が監査をずっとこの間されておりました。この5月から方法を変えました。それで、その監査によって、率直にまたこのようなことはこれで起らないな、完璧だなというような思いはありますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 山田監査委員。

◎監査委員（山田教和君） 確かに3月までと比較しますならば、かなり充実したと思います。それはなぜかといいますと、先ほど来申し上げておりますとおり、預金残高の証明書すべてを確認させていただいておりますので、これで遺漏があったんならば、やはりこれは防ぎようがない、このように考えております。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） そうなんです。やはり代表監査委員の方はそういう制度の中で一生懸命やっておられる。だけれども、出てしまった。こういった場合、やっぱり機構を変えなきゃいけないじゃないですか。先送りされたということをさっきおっしゃっておりますが、先送りされたからもう終わり

なんじゃないんだ、今後に向けてやはりこの問題は真剣に、傷を負った館山市が率先してやっていってほしいということを強く要望しておきます。

次に、残土条例の問題です。残土は今連日のように新聞報道されておりまして、私も正直申し上げて、残土って何だろうなという最初の疑問からこの調査とか勉強がスタートしたんですが、残土とは見た目で判断できるものなんでしょうか。どうでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 見た目で判断できるかどうかという御質問でございますが、厳密的には中に含まれている内容まで見通すということは不可能だと思います。ただ、一般的には目視である程度の判断はできるというふうに私ども聞いております。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 例えば、これは県の見解なんですが、県では、石1個、コンクリートのがら1個が混入をしても残土とは言えない、廃棄物であるというふうにおっしゃった。県の見解です。ところが、さらに驚いたことに、この県の見解、この言葉にだれが責任を持つのか、だれが言ったんだろうということでお聞きをしたところが、残土の担当の部署がない。だれが言ったんですか。わかりません。県でこのレベルなんです。さぞかし市町村は大変やりにくかろうなというふうに思いました。

なぜ今残土条例の見直しがされつつあるのかといいますと、やはり条例の不備、この部分につけ込んだ不法投棄、これが行われているというふうに思います。その不備の部分については大変いろいろ問題があるんですけども、今議会で君津市、鋸南町、近隣ではこの2つの市町、ここで提案をされようとしています。提案をされたでしょう。これが比較的よい条例であるんじゃないかというような評価を得ているようでございますが、君津市と鋸南町の条例案、これを部長さんはお読みになっておりますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 条例そのものは、まだ私どもの手元にございませんので、目を通しておりませんが、改正の骨子等については、情報と

していただいておりますので、承知をいたしております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 他市のことをちょっとここで聞くのもどうかと思うんですが、その案を見てどうでしたか。率直に感想をお伺いしたいんですが。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 君津市、それから鋸南町の両条例でございますが、一部差異がございますが、参考とさせていただける点と申しますか、それをちょっと申し上げますと、まず残土を定義づけたということでございます。それから次には、従来の構造基準に加えて、いわゆる土質の基準を追加をし、特に土壌につきましては環境庁の環境基準を適用する——いわゆる検査項目でございますが、適用するということ。それから、3つ目としたしましては、いわゆる他の法律によりまして許可、認可を受ける事業につきましては、従前は適用外ということになっておりましたんですが、この土壌の検査につきましてはそれを適用するとした。こういうところは今後館山市で、改正を進めているところでございますが、参考にさせていただけるんじゃないかな、このように受けとめております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 鈴木さん。

◎6番（鈴木順子君） 例えば鋸南町の場合なんですが、各検査の義務づけ、それとあと、農地法、森林法、いわゆる農転問題、森林開発、一番問題になっている部分です。この部分についての条例適用ということが売りであるということをおっしゃっていましたが、しかしながら、この担当の方も、これでも甘いという言い方をしておりました。というのは、やはり県の指導との関係がネックなのかなというふうに率直に思います。県でも、条例についてのお考えも早いうちにあるというふうにも聞いております。そしてまた、残土の担当部署、これもちゃんと設置をしていただきたいということもしております。

時間がありませんので、これはぜひ言っておかなきゃならないんですが、

私は今度のことでいろんなところを見て回ったんですが、残土をやりっ放しであるところ、あるいは堆積したまま大分期間が過ぎても——6カ月間ですよ、堆積行為は。これを過ぎても放置してあるんじゃないかと思われるところが多々ありました。こういったところの行政側の指導する人、担当の実務をする人は1人です。1人でこんな仕事量はできません。やはり担当の人をきちんと人員をふやしていただきながら、きちんとした監視体制あるいは条例の改正もあわせてやっていかなければ、やはり先ほども申しましたように、条例が死に文になってしまうというふうな結果になりかねないということ指摘をしておきたいというふうに思います。

福祉のまちづくりについてなんですが、先ほどの御答弁で、建築基準法の問題で困難であるというふうなことをお聞きをいたしました。ロビーのところを大分今広げてありますが、あそこに市民相談室がありました。市民相談室が何であんな奥へ行っちゃったんだろうなというふうに思います。受付は確かにありますが、やはり市民相談室というのはロビーに一番近い位置にあるのが普通じゃないかなというふうに思いますので、今後検討していただきたいと思います。

あえて一言申し上げるとするならば、障害を持った方が来庁した際、自分は車いすで、上には上がれないんだなというふうなことを思ったときに、自分は上に上がっちゃいけないんだというふうな非常にさみしい思いをしたと。これは当事者でなければわかりません、この気持ちは。そういったことをおっしゃる方もいらっしゃいました。もしできることがあるならば、あらゆる手を尽くしてほかの方法なども検討していただきたいというふうに思います。

そして、最後の問題なんですが、検診の問題です。検診後の治療のケアの問題なんですが、実は私どもも治療を勧められておりますが、何せ行く場所がありません。それについて相談もやっているということですので、今後その辺のさらなる充実を目指していただきたいというふうなことをお願いをいたしまして、終わります。

◎議長（山中金治郎君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

次に、3番議員三上英男さん。御登壇願います。

(3番議員三上英男君登壇)

(傍聴席にて発言する者あり)

◎議長(山中金治郎君) お静かに願います。発言を慎んでください。

(傍聴席にて発言する者あり)

◎3番(三上英男君) 私の時間です。

残土に対する関心の高まりの中で、残土条例見直しの動きが活発になっています。既に新聞紙上で報道されておりますように、今度の12月議会で君津市と鋸南町が改正案を上程しました。私はかねてより現行の残土条例では県外からの残土に対しては対応に無理があると主張してきましたので、条例の見直しは急務であると思うのであります。とはいいいましても、現行の条例はあくまで守ってもらわなければなりません。また、市は条例に基づいて監督、指導を怠ってはならないのです。

そこで伺います。それは市衛生センター裏の残土埋め立てであります。市は平成2年に2万1,000平方メートルの埋め立て許可を出していますが、平成8年現在、全体の面積が10万7,000平方メートルに拡大していたことは承知しておりますでしょうか。この間の変更届等、手続上問題はなかったか、お伺いいたします。また、この事業は既に終了しているそうですが、完了届は出ていますか、お答えください。

市は、許可するに当たっては、慎重でなければならないわけであります。そして、その後においても、立入検査、報告書の徴集と、絶えず事業の状態を把握していなければならないのですが、現在どのようにやっていますか、具体的にお答えください。今残土が問題とされているのは、それによって環境汚染が懸念されるのが原因であります。これについては、今まで市、業者とも納得に足る十分な説明がなかったと思うのであります。だれが聞いても残土は安全という説明をお伺いいたします。

しかし、安全性が立証されたといいたしましても、館山市の残土受け入れ容積は決して大きくありません。自前の処分場すら持てないときに、このまま県外からの残土を受け入れ続けていいのでしょうか。衛生センター隣の空き地に仮置きしてある残土は市の関連工事で出たものであると聞いていますが、

これらはしっかり処分できるのですか。自分のところから出たものは自分のところで処分する、これを原則とし、他の自治体には迷惑をかけないことが大切ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

次に、農地法による埋め立て許可であります。現在埋め立てに関してはどのような目的での申請が出されていますか。一時転用か、農地転用か、お伺いいたします。この中で、一時転用が単なる残土処分のためであるということであったならば、問題ではないでしょうか。審査の内容をお伺いいたします。

以上、お答えによりましては再質問させていただきます。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの三上議員の御質問にお答えいたします。

残土条例は守られているかとの御質問でございますが、佐野大砂地区の館山市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例に基づく許可以外の下流部分の工事についての御質問でございますが、土砂流出を防止するため、関係地主3者と施工業者との4者によります協定に基づいて実施された防災工事であると認識しております。また、条例につきましては、今後とも適正な運用に努めてまいりたいと考えておりますが、詳細な数字等につきましては経済環境部長からお答えいたします。

次、残土について、農地法との関係はどうかという御質問でございますが、これにつきましては農業委員会会長より御答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 斉藤農業委員会会長。

（農業委員会会長斉藤 明君登壇）

◎農業委員会会長（斉藤 明君） ただいまの三上議員の御質問にお答えをいたします。

残土についての第2点目、農地法についてはどうかとの御質問でございますが、建設残土による農地への埋め立てにつきましては、農地法に基づく農地転用の許可が必要でございます。農地転用には、農地を農地以外にする恒

久転用と、建設残土による農地造成に伴う一時転用とがございます。農業委員会といたしましては、許可申請書の受理後、県の農地転用事務指針、審査基準に照らし、申請書等の審査をするとともに、現地調査を実施し、委員会においては慎重に審議し、県へ進達しているところでございます。御指摘の一時転用については、事業終了後、原状回復の措置が行われなければならない、残土処分のための埋め立てではございません。

いずれにいたしましても、埋め立て行為により他に影響を及ぼすおそれがあると認められる場合には、各関係機関と事前に十分協議し、連携を図ってまいりたいと存じます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 市長答弁の補足ということでお答えさせていただきます。

まず、御質問にございました工事の完了届は出ているかという御質問でございますが、これは、いわゆる残土条例で許可をいたしました部分につきましては、今後植栽等の、そういう保全工事を実施するというので、遅延届が業者の方から提出されております。念のために申し上げますが、いわゆる残土の搬入は一応終わっております。そういうことでございます。

それから、どういう形で検査といいますか、そういうことをしているかという御質問がございましたんですが、これは、さきの本会議でもお答えしてございますけれども、職員によりまして月1回程度の巡視を行っております。それ以外にも、事業者の方に土質の分析調査書等の御提出もいただいておりますし、水質検査等も業者の方にやっていただく。それ以外に、市といたしましても、市の方で独自にそういう調査も検査も行っている、そういうことでございます。

さらに、今回許可をいたしました件につきましては、土質検査につきましては年2回、それから水質検査につきましては4カ月に1回程度ということで、この検査項目等につきましては、今回の君津市、それから鋸南町での条例改正で示してございます水質環境基準、それから土壤環境基準、水質環境

基準で申し上げれば32項目、それから土壌の環境基準におきましては29項目、それを事業者の方に今後調査、検査をして御報告していただく、そういうような対応をとっております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） それでは、まず全体の面積が10万 7,000平方メートルであるということに間違いはありませんでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） これは県が森林法の関係でもって調査をされた面積ということで承知をいたしております。これには市が許可をいたしました部分も入っている、こういうことでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 残土条例によりますと、工事の継続とか変更、特に規模を拡大していく場合には、当然変更届というものがその時点で出されなければならないわけですが、規則では隣接の場合は当然変更届ということだと思います。これについてはどうお考えになりますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 残土条例に基づいて、要するにその区域を拡大をしていくということであれば、当然それは必要になります。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 今のお答えから考えられますことは、10万 7,000平方メートルのうちの2万 1,000平方メートルを除いた分、8万 6,000平方メートルは残土条例に基づいて行われたものではないというようにとらえましたが、それでよろしいでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 先ほど市長の方でも御答弁申し上げましたように、残土条例で許可をいたしました区域の下流部分につきましては、こ

れはかつて — あの辺は砂を採取をした跡でございまして、それが保全措置がとられないまま放置されていた。たまたま大雨で土砂が流出しまして下流の農地を埋めた、こういうことで、いわゆる地権者の方と、それから事業者の方が防災工事ということで協定を結ばれまして事業を実施した、こういう経緯がございまして、したがって、これについては残土条例は適用いたしてございせん。それ以外に、これは上流といいますか、その周辺といいますか、残土条例で許可をいたしましたその地域の周辺といいますか、その辺につきましては、既に残土条例が施行される以前から事業が進められていた、そういう経緯がございまして。

数字的に申し上げますと、10.7ヘクタールのうち 2.1ヘクタールが残土条例による許可の部分、それから2ヘクタールがいわゆる残土条例が施行される前から事業が行われていた部分、その残りがいわゆる防災工事、このように私どもは認識をいたしております。

以上でございまして。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） これは市民団体からのいろんな質問があって、市側も終始一貫そのようなお答えになっております。これは面積の問題でそれがなかなか納得できないということになるんですが、防災協定で行ったということであれば、逆に2万平米が防災協定で行われた、あと残りの4万6,000、これが何がしかの許可で行われたということであれば、納得もするところでありますが、すべて大きい方が防災協定で、小さい方が残土条例または以前から行われていたというような説明では、この間の許可 — これは、この残土条例で言う変更届を市は請求しなかった、また業者の方もそれを怠ったということと言われても仕方のないことだと思っております。

そうしますと、防災協定の及ぶ範囲というのは、これからいきますと4万6,000ということでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 当初からその防災工事で施工する部分が4.6ヘクタール、いわゆる4万6,000平米ということで承知をしていたわけで

はございませんで、今回森林法の関係で県の方が調査をいたしました。その結果、そういう — 先ほど申し上げましたいわゆる残土条例施行前から事業をされていた2万平方メートルというのも、これは図面の上ではじいたものでございますので、正確ということではございませんが、そういう中でそういう数字が出てきた、こういふことで御理解いただきたいと思います。最初から4万6,000平米あったということで承知をしていたわけではないということでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） この防災協定ということですが、これについては市の方はどういふうに内容をつかんでおりますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） そういう協定書が結ばれて事業が行われるということは承知をしていたということでございますが、その内容等につきましては事業者とそれぞれの地権者の方々とで進められた、このように私も理解をしております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 何にしましても、平成2年に2万1,000許可した。それから以後、8年まで何の監督、指導もしなかったと私は見ております。これについて何か御説明ありますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） これはあくまでも民間の皆さんの約束事で進められたわけでございますので、例えば地権者の方から何らかの — 例えばそれじゃ困るとか、そういうような申し立てがあれば、市としてもかかわるというようなことも考えられるわけでございますが、そうでなければ、市民、民間同士のそれはお約束でございますので、市が自らの考えの中でかかわるということはちょっとなじまないんじゃないかな、このように考えます。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 防災協定でやったから市は関知しなかったということですが、そうしますと、条例にうたっているいろんな制約といえますか、そういうことに対しては、もうほとんどそれは問われなかった。にもかかわらず、ほぼ同じような工事がされていた。これもちょっとおかしいことじゃないかと思います。片や条例で一応指導していた。片や防災協定でやった。それがほぼ同じだということは、やはり市の監督、指導、それに幾らか落ち度があったんじゃないかというような気がいたしますが。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） ちょっと比較するのはどうかなという部分もございますが、例えば他の法律で許可された部分につきましては、それはその法律の中で仮にいわゆる建設残土がそこに処理されたとしても、残土条例でどうこうということはできないわけでございますので、法律とそれとは違うという部分もあろうかと思いますが、内容的には同じというふうに私どもは考えているわけでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） これはあくまで市民活動をやっている団体等の調査、これらのことからしましてもわかりますが、ほぼ一つの事業区域ということで、決してここからここ、ここからここというあれはないわけです。でありますから、この条例にうたっている同一事業とみなすというところからしますと、これは当然変更届をとって、同じ条例で監督、指導すべきであったと考えるわけであります。これは何回言ったってきっと同じだと思いますけれども。

それと、完了届、これは、2万 1,000平方メートルは出ておるが、遅延届である。この内容について御説明いただきたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 森林法にかかわりまして県の方で調査をされまして、その復旧というようなことで、事業者の方に県の方が話をされまして、事業者の方から緑化ないしは植林をするという、そういう計画書が

提出され、それを今後実施をしていく。その工事のためにいわゆる完了時期を延期をさせてほしい、そういう申し出でございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 私も県の産業課の方へ行ってそれは確認してきましたけれども、そうしますと、あくまで2万 1,000平方メートルの分に関しては森林法というのは適用されていないわけで、許可したところは森林法が適用されていないで、許可しないところが森林法適用で、そういった遅延届等が出ているというのはどうもちぐはぐなところがあると思いますが、残土条例で許可した2万 1,000平方メートルに対してはどうなっておりますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 残土条例で許可いたしました部分につきましても、森林法の区域といいますか、範囲だというふうに私どもは受けとめております。たしかそれについても計画は出されていた、このように考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 今の部長の答弁は何かちょっとおかしいところがあるんです。というのは、2万 1,000平米のところは、あれはその適用を外れていたところだということであって、森林法の適用はそれよりも下の方あるいは周辺部ということで、許可をした部分においては森林法を外れているというようなことを産業課で言うておりましたが、その点もう一度お願いします。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） その辺はただいま確認をいたします。森林法につきましても、いわゆる計画森林区域につきましては開発行為の許可が必要になりますが、それ以外の山林につきましては事前協議の同意ということで、この区域については残土条例の適用に入るわけでございます。そういう意味で、2万 1,000平方メートルもたしかその森林法の事前協議に係る部

分というふうに私は考えておりましたが、いま一度確認をいたしまして御返事させていただきます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 今まで許可した、しない、どうのこうのと言っておりましたが、条例を改正する、しないにかかわらず、現行の条例というものはれっきとして動いている、生きているわけでありますので、それがどういう状態であればそれを適用するかしないかということぐらひはわかるわけがあります。にもかかわらず、当初の許可のみで6年間埋め立て行為が行われたということに対しては、やはり反省の余地があるかと思います。

それで、先ほどの鈴木議員の質問の中にもありましたけれども、残土とは何だということで、安全性が問われておるわけです。やはり残土ということの定義からやっていかないと、運んでいいか悪いかという、その判断ができないわけであります。いま一度その残土ということに対して——さっき鈴木議員の質問の中で、コンクリートの塊が一つ入っていたら、これは残土とは——いわゆる産業廃棄物と言うのかどうか、その点お答えください。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） コンクリートのいわゆる瓦れき、それからアスファルトのくずとか、そういうふうなものは、これは産業廃棄物でございます。ただ、それが1個入ったから産業廃棄物かということになりますと、それを外せば問題ないということにもなろうかと思ひます。ただ、そういうふうなものが相当量といいますか、そういう区分ができないような形で入っているということになりますと、それをやはり残土として受け入れるということは、これはできないと思ひます。

先ほどの森林法の関係の件でございますが、大変失礼をいたしまして、森林法の適用外ということでございますので、その復旧、いわゆる植林とか緑化につきましては、市の方でその事業者と協議をしてそのようにお願いをしていく、そういうことでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） この残土の定義、コンクリートが入っていても取り除けばというような — 一つぐらいいはだれだって取り除けますけれども、そういったあいまいなところがやっぱり一番不安に思われているところだと思うのであります。ですから、じゃはっきりした安全というものが立証できるかといったら、絶対できないと思うわけでありますので、市としまして何を優先するか。安全性を優先すれば、やはり何らかの規制をしなければいけないのだというように思うのであるか、それともあくまで現状の条例ではいたし方ないというような見解をとるのか、その点、ある程度はっきりしたお答えをいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 環境に悪い影響を与えるような、そういう土砂につきましては、これは現行の条例でも排除できる、また排除すべきだというふうに考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 条例を改正するという方向に行っているようですので、そのことを踏まえまして、安全な事業が行われるようにということを望みます。

それと、衛生センターの隣の空き地に仮置きしてあります残土、これは文化ホールのところから出たんじゃないかと思われるんですが、今でも市関連の残土でさえもなかなか処分場がないというときに、これからどれくらい来るかわからないような残土に対してどのようなお考えをお持ちでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 今の御質問の堆積しております残土の件でございますが、これは文化ホールの駐車場の整備に伴って発生したものでございまして、これは、かつてあそこを造成しますときに、良質な山砂でもって造成をしているわけでございます。これを廃棄するのはどうか、有効活用を図れないかということで現在仮置きをしている、こういうことでございま

す。

それから、後段の御質問の方で、どんどん来た場合どうするかという御質問でございますけれども、これは市の公共事業で出た残土という、そういう意味での御質問でございましょうか。これは、仮に市がかかわる公共事業でございまして、適正なそういう処理をやはり市の方でもきちんとしていただく、このように考えております。また、そうしていかなければ、他の民間の皆さん方に対してもこれはおかしいことになります。そういうふうと考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 私も仮置きしてある残土を見ましたけれども、正直言って、1回やっぱりそういったことに使ってある泥、これは以前山砂であったということでありまして、決して安全だとか、ほかの事業の使用にたえるというものではなかったように思います。現に2つ3つに分けてありましたけれども、こっちは悪い、こっちはいいなんていうふうになっておりました。ですけれども、今部長の言われるように、確かにしっかり処分していかなければならないというようになっておりますが、現にああやって仮置きしておかなければならない、そういったことが起こること自体、処分場には窮しておるというように受けとめられますが、具体的にじゃどうしていったらいいか、そういった用地の確保とか、そういったことに対しての市のお考えはいかがなものでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 残土の処分場を市でというふうな御質問かと思いますが、現在のところ考えておりません。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） そういった市関連の残土は、処分するよりも再利用するにこしたことはありませんので、今後あの残土がどういうふうな形で処分されていくか見守っていきたいと思いますが、極力他の自治体に迷惑のか

かるような、そういった処分の仕方だけはやらない、やっぱりそれが首都圏から来る残土に対しても、ある程度の館山市の言い分といいますか、相手に対して言える立場になるということだと思います。

それから、農業委員会の方になりますが、一時転用で大分残土が運び込まれているかのように私は聞いておりますが、これも全体の量がどのくらい入ってきてどういうふうになっているかということは全然わかっていない。農業委員会関係で何立方メートル1カ月に処分したんだと言ったってなかなかわからぬと思いますが、おおむね一時転用でどのくらいの面積を1カ月でやられておりますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 農業委員会会長。

◎農業委員会会長（斉藤 明君） ただいまの御質問でございますが、これは月別のことで大体いいわけですか。大体现在のところ、一時転用で埋められている面積は館山市全体で1町歩ぐらいだと思います。よろしゅうございますか。これはあくまでも一時転用でございますので、農地に復元するということが建前でございますから、残土を持ってきて、その上に覆土をされまして、それで畑として使うということで、あくまでも農地は農地のまま残るわけでございます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 三上さん。

◎3番（三上英男君） 私も農業委員会に対しては余り知識がないもので、またほかの法律ということになっておりますので、少し次元が違うような気もするんですが、どうしても片方で規制すれば片方に行くというようなのが常でありますので、今後の転用に関しては、やはり申請者と施工者、これらの関係をもう少しよく審査して、申請者本人のものであるか——本人のものと言うと変ですが、目的が何であるか、そういうことも十分審査して埋め立て許可をされるように要望いたします。

じゃ、終わります。

◎議長（山中金治郎君） 以上で3番議員三上英男さんの質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時30分 休憩

午後2時49分 再開

◎議長（山中金治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番議員増田基彦さん。御登壇願います。

（8番議員増田基彦君登壇）

◎8番（増田基彦君） さきに通告いたしました3点につき、質問させていただきます。

1点目、食糧危機が叫ばれる中での市農政についてでございます。食糧問題の解決を目指す初の食糧サミットが11月13日、ローマの国連食糧農業機関本部で開催されました。世界約170カ国の首脳、閣僚や国際機関などの代表が参加いたしました。会議の冒頭では、2015年までに世界の8億4,000万の飢餓人口の半減を目指すローマ宣言を採択いたしました。食糧サミット開催の背景には、中長期的食糧需給の不安定さと途上国での飢餓の問題があります。

世界の穀物需給は、90年代に入ると逼迫に転じ、米や小麦などの在庫は戦後最低水準に落ち込みました。米国の不作という要因もありますが、世界の人口増加、経済成長が需要を増すという構造的要因が大きいと言われております。異常気象で不作が続いた70年代と今回の問題が質的に異なるのは、放置すれば将来の食糧危機につながりかねないという点であります。

世界の人口は、2050年には98億人と、現在より72%ふえる見通しと言われております。FAOの予測では、人口増による食糧需要の増大は現在の76%増ですが、食生活の向上分が加わると、2.25倍に膨れ上がると言われております。一方、農地は砂漠化や森林破壊などで拡大が難しく、食糧増産はおぼつきません。

食糧危機の火薬庫とされるのが中国、そしてアジアだと言われております。特に中国は、人口増や経済成長に伴う需要増大、農地の減少が重なり、21世紀には食糧の輸入大国になる可能性があります。海外経済協力基金の試算によりますと、中国の穀物不足量は2010年には1億3,600万トンに達し、米国の輸出穀物9,900万トンを全部輸入しても間に合わないと言われております。

そうなれば、世界最大の食糧輸入国日本はどうすればよいのでしょうか。

食糧の国内自給率を大幅に低下させてしまった日本では、さらに食糧の外国依存を強めさせられるWTO体制がスタートしました。初年度として、国内では大幅減反を拡大しながら、ミニマムアクセス——最低義務輸入量による外国産米の義務輸入を開始する異常な行動を展開しております。一体これはだれのための輸入なのか、だれのための減反なのか、考えさせられます。このような外国依存がいつまでも続くわけがありません。世界の現勢をよく見きわめた上、これから市農政の抜本的な見直しの必要があらうかと考えますが、いかがでしょうか。

2点目、救急救命体制の充実についてでございます。救急業務に関しましては、安房郡市広域市町村圏事務組合の共同事務ではありますが、市民の命を守ることが市行政の最も大切な仕事でありますので、質問させていただきます。

平成6年3月議会におきまして救急救命士の配置をお願いいたしましたところ、安房郡市広域市町村圏事務組合に検討してもらうよう働きかけていくとの御答弁をいただきましたが、その後3年近く経過した現在どうなっていますか、お伺いいたします。

救急医療は、患者が病院に運ばれてから始まるものではありません。それは既に現場から始まると言われております。そこで、救急医療におけるプレホスピタルケアを充実させるために救急救命士という国家資格が誕生したのであります。1991年8月15日に救急救命士法が施行され、最初の国家試験が92年4月15日に行われました。そして、最初の救急救命士が全国で3,177名誕生いたしました。そして、4年後の平成8年3月24日現在では、全国で1万1,020名、千葉県では83名の救急救命士が34ある消防本部のうち22消防本部において救急救命活動をしております。

このように、現在では救急業務は私どもの生命、身体を守る上で不可欠の行政サービスとして市民生活に深く定着し、市民の期待も増大していると言われております。さきの阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件において、救急現場及び搬送途上における応急処置——いわゆるプレホスピタルケアの重

要性が改めて認識されており、さらなる充実が求められております。

より適切でより高度な応急処置ができる救急体制が整えられたのは、91年4月、救急隊員が行う応急処置の範囲が拡大されたこと、救急救命士法が制定され、新たに救急救命士が誕生したことによります。救急救命士は、心肺停止傷病者に対し、ラリングアルマスク等を用いて気道確保や除細動、静脈路確保を行うことができ、たとえ搬送途上において心肺機能が停止しても、高度な応急処置を実施しながら医療機関に搬送することができるようになっております。94年下半期、救急業務高度化推進委員会の調査分析によりますと、救急救命士が搭乗した救急隊は搭乗しない救急隊の約 1.6 倍の救命効果が認められております。

自治省消防庁救急救助課に伺いましたところ、全国の消防機関のすべての救急車に常時 1 人以上の救急救命士が搭乗する体制を整えるべく、救急救命士の養成を行っているとのことであります。近い将来、全国至るところで救急救命士による高度な応急処置が行われる予定であるとのことでした。

救急救命士法が制定され、はや 5 年がたちました。不幸にしてけがや病気で倒れたとき、一人でも多くの市民のとうとい人命を救えることができるよう、一日でも早く救急救命士、高規格救急車の配置をお願いいたします。

3 点目、高齢化社会を迎えて市の高齢化対策は。県民だよりの 12 月号に第 22 回県政に関する世論調査の結果が発表されておりました。県民の県政への要望のトップが昨年に引き続き高齢化社会対策でありました。

新聞報道によりますと、安房地区の高齢化が進み、深刻な高齢化社会が浮き彫りになり、3 人に 1 人が 60 歳以上、4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者であると報道されました。ある機関の発表によりますと、2025 年には国民の 4 人に 1 人が 65 歳以上になり、その約半数が 75 歳以上になり、また寝たきりの高齢者や痴呆症などの要介護老人は 500 万人になると言われております。高齢化対策で特に重要なことは、痴呆症と要介護老人対策と考えられます。

高齢化が進むにつれ、痴呆症などで徘徊する高齢者がふえてきているようです。警察庁のまとめでも、1994 年、家出人、行方不明者として届け出のあった 60 歳以上の人は全国で約 8,400 人、85 年の 2.3 倍に急増しました。警視

庁の調べでは、94年、都内で痴呆症などで保護した高齢者は約 6,700人、2年前に比べて19%ふえました。

痴呆症などで家を出てまちを徘徊するお年寄りを地域ぐるみで支えるネットワークづくりが注目されております。一昨年釧路で発足したSOSネットワークは、警察や医療機関などが連携し、お年寄りの発見、保護からそのケアまで一貫して行い、その保護件数も約70件に達したそうです。警視庁は昨年10月、釧路方式を参考にして、地域の実情に合わせたネットワークづくりに取り組むよう各警察本部に指示したそうです。我孫子市では、今月の7日から徘徊するお年寄りの早期発見と保護を目的としたファクスを利用したSOSネットワークを発足させました。

高齢化の進展で、徘徊などの問題はますます大きな問題となってくると思います。交通機関などを使い、遠隔地へ行ってしまう場合もあると思いますが、まず身近な問題として、地域の範囲で対策を講じていくのが大切ではないかと思います。館山市においても、核家族化の進展と、そして65歳以上の高齢者の割合が既に 22.62%、徘徊問題が今後大きな問題としてクローズアップされてくる場合も考えられます。今から対策を考えていくことが賢明であろうかと考えられますが、いかがでしょうか。

以上3点につき御質問させていただきましたが、御答弁によりまして再質問させていただきます。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの増田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、今後の館山市農政についての御質問でございますが、食糧事情につきましては、世界的な農政問題となってきております。政府は、ウルグアイ・ラウンド農業合意や農畜産物の輸入自由化などを受けまして、「農産物の需要と生産の長期見通し」、この中で、新たな食料、農業政策の基本的な考え方として、適正価格で良質な農産物の安定的供給、地域特性を生かした農業の展開、農業経営体の育成、優良農地の維持、確保等を図ることに、国内生産の維持、拡大に努めるとしております。館山市といたしまし

でも、これらを踏まえまして、国、県等関係機関と連携を保ちながら推進に努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、救急救命体制の充実についての御質問でございますが、安房郡市広域市町村圏事務組合におきまして、救急救命士の配置並びに高規格救急車導入の計画を進めていると伺っております。館山市といたしましては、この計画を支援してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3、高齢化対策についての御質問でございますが、平成6年3月に作成いたしました館山市老人保健福祉計画に基づきまして、高齢者の方々が住みなれた地域社会で家族に囲まれながら豊かな生活が送れるよう、生きがい対策、並びに保健、医療、福祉サービスなどを総合的に受けられるよう、社会基盤の整備を進めているところでございます。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 食糧の自給率も、もう40%を割りまして、30%前半まで低下しております。そういう中で私どもは飽食の時代を満喫しているわけでございますが、一方では飢餓、栄養不足に悩む人たちが世界に8億人、その中で2億人が子供だと言われております。そういう中で、真の国際貢献というのは、自給率の向上が国際貢献になるんだということを言われております。国にしても県にしても、食糧自給率の向上というのは大変難しい問題だと思いますが、これからはどうしても食糧自給率をアップしていかなきゃならない、そういうような状態に追い込まれてくる中で、市としても地域に合った、また — いろいろ問題等もあろうかなと思いますが、そういう面で市の農政も自給率を高めるような農政をしていていただきたい、そのように考えるわけでございますが、そのようなことについて御質問させていただきます。

◎議長（山中金治郎君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 自給率の問題ということになりますと、これは館山市だけということではなかなか難しい部分もあろうかと思いますが、御指摘のように、穀物ベースでもカロリーベースでも非常に — もう40%を

切っている。先進国の中でも非常に低いレベルだということは新聞等で私も承知しているわけでございまして、実感というよりも、漠然とした不安を持っているというのが現状でございます。

今の御質問の、館山市のいわゆる農業施策の中で自給率アップにどのようなにかかわっていくかというような御質問でございますけれども、これはやはり農家経営といいますか、農家の所得との関連がございまして、必ずしもその食糧という部分で農家経営がやっていけるのか。現在のところは、館山の場合に、御承知のように、食糧以外でも花とか、そういう部分での農業生産というものが非常に大きなウエートを持っているという部分もあるわけでございます。そういう中で食糧の自給率へどうつなげていくかという部分、非常に難しい問題でございますけれども、いざというときに備えまして、農地——いわゆる現状の農業の規模といいますか、そういうふうなものを維持していくという、そういう考え方は大変必要ではないのかな、このように考えております。そういう意味で、農業の——直接これに携わる方がいなければならぬわけでございますので、担い手の育成、それから優良耕地の保全、整備、さらには食料品の内外価格差——いわゆるコストの引き下げというような、そういうようなものを柱にいたしましてそれぞれの施策を進めてまいりたい、このように考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 今ちょっと話がございましたが、農業生産の停滞、食糧自給率の低下、農地の縮小、またその一部の荒廃化、農業従事者の高齢化、後継者難、危機は一層深まっているわけでございます。平成7年度の農業白書によりますと、農業従事者の昭和1けたの方々のリタイアが始まってきているというふうなこと。昭和1けたの人たちが現在の農業を支えてきているわけなんです、そういう中で、館山市の農家の戸数とか、また従事者はどのような変化をしてきておりますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 農家数の推移でございますけれども、平成

7年の農業センサスでは農家の定義が変わっておりまして、それ以前の農業基本調査の数字との比較は難しいわけですので、6年までの農業基本調査での変化を申し上げますと、平成3年が2,552戸ございまして、平成6年では2,397戸、年々減少をしているというのが現状でございます。

それから、農業人口の推移でございますけれども、これも先ほど申し上げましたように、平成7年はちょっと農家の定義が違いますので、平成3年から6年の数字で申し上げますと、平成3年は農業従事者数は6,344人、平成6年は5,955人、これも年々漸減の形をとっております。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 今日本は、発足したWTO体制の初年度として、国内では大幅減反を拡大しながら、ミニマムアクセスによる外国産米の義務輸入が開始されたわけでございますが、これについてはどのような考えをお持ちですか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 米につきましては、それだけの備蓄がありながら、なお外国産米を購入するというようなことでございますが、これはいわゆる国際貿易の枠の中で国が選択をした結果、このように私どもは認識をいたしております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 新食糧法によりまして、つくる自由、売る自由が認められました。その中で大幅な減反が行われたわけでございますが、全国で減反の未達成県が12県、千葉県は達成率が、この間の新聞によりますと、90%を切っているんじゃないかというような報道がされていまして。その中で、千葉県は12県の中でも悪い方じゃないかなというふうな記事が出ていまして、そういう中で、平成9年度の減反目標面積が平成8年度と同じというふうなことでこの間発表されておりました。この間、農政審議会の中で伺いましたところ、安房郡市の達成率は100%いっているんだ。その中で館山市は

— 地域的ないろいろな要因があろうかなと思いますが、館山市の達成率は95%ぐらいじゃないかというふうなことをちょっと伺っていたわけなんです、やはり今後 100%達成していかなばならぬというふうな感じもするわけですが、そういう中で、今後のそういうふうな減反の目標達成に対する御意見がございましたらお願いしたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） この減反というのは、いろんな意味で必要な施策ということで私どもも理解はしているわけですが、ただいまの御質問にありましたように、去年は達成率95%ということですが、面積は前年と同じ程度というふうなことでございます。生産者の皆さんに御協力をお願いしていくことになるわけですが、大変厳しいというふうには受けとめております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 新食糧法の売る自由の中で、米の小売業者が6月から許可制から登録制になったわけですが、市内での業者の推移はどのようなになっていますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 業者数といたしましては、新たに32業者ふえまして、以前からの許可業者と合わせますと80でございます。店舗数で申し上げますと、61店舗ふえまして、合計で 110店舗、こういうことでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 農業振興、地域活性化のためになるというか、そういう中で広域農道が計画されているわけですが、広域農道に対する進捗率はどのようになっていますか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 安房地区の富浦町から鴨川市までの広域農

道でございますけれども、現在1工区といたしまして富浦町から三芳村まで7,295メートルが採択をされております。工期といたしましては平成7年度から13年度、こういうことでございまして、平成7年度は測量、調査、設計、平成8年度は測量、試験、用地買収等を実施していく予定と伺っております。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） ありがとうございます。

続きまして、救急救命士の方へ移りたいと思います。1991年、救急救命士法が施行され、ことしの8月で満5年が経過いたしました。ことしの3月で千葉県では83名の救急救命士が誕生し、救急救命活動を行っているわけでございます。先ほど申し上げましたが、自治省の救急救助課に伺いましたところ、救急救命士が搭乗しない救急車より1.6倍の救命効果があったそうでございます。将来全国の救急車に必ず1人の救急救命士が搭乗するよう指導していくとのことですので伺ったわけでございますが、市はこのようなことに対しどのようなお考えをお持ちですか。

◎議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 救急救命士の配置については広域消防の守備範囲でございますけれども、今までこの救急救命士の受験資格者の育成につきまして広域消防に働きかけてまいりました。ただ、この資格が付与されるまでは段階的な受講課程があるわけでございますけれども、現在広域消防で資格者の確保について積極的に取り組んでいるというふうに伺っております。そういったことで、大いに期待をしているところでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 先ほどの通告質問の中でも申し上げましたが、平成6年3月議会におきまして広域市町村圏組合に検討するよう働きかけているとの答弁をいただいたわけでございますが、来年の3月で3年近くたつわけでございますが、どのように働きかけたのか、お聞きいたします。

◎議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほどお答えしましたとおり、救急救命士の資格者の育成に、人材確保に取り組んでほしいということで働きかけてまいりました。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 救急医療の先進都市であります船橋市では、命を救う黄金の30分といいまして、大変大切な時間としております。94年の全国平均で、救急隊の現場到着所要時間は平均 5.9分であり、また 119番通報から医療機関への収容時間は23.6分であります。安房郡市の場合はいかがでしょう。

◎議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 館山市の状況でとらえまして申し上げます。通報から現場へ到着するまでの所要時間は平均で 5.7分、それから現場から病院までの所要時間、これは平均で22.5分ということです。トータルで28.2分という結果でございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 県の消防防災課に伺いましたところ、平成8年度末には、救急救命士、高規格救急車の配置状況は、34ある消防本部のうちの24本部に配置される予定と伺っているわけですが、救急医療体制の充実している県北の方が早く配置され、また安房地区のような救急救命施設、救急救命医療機関などへの搬送時間がかかるようなところがあるわけですが、その点についてお考えをお願いします。

◎議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今後の救急医療体制はどうかという御質問であろうかと思いますが、御案内のとおり、安房医師会では現在、救急医療体制の整備充実に向けまして、地域中核病院として新しい病院の建設が進められております。そういった中で、広域組合と、それから安房医師会と、救急医療体制についてどういった方向で整備していくかということで今

現在検討しております。そういったことで、今後この体制がどうなるか、支援とあわせて見守っているところでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 地域医療の発展は救急医療からと言われております。文化福祉都市館山市の救急医療体制は、どちらかといえおけているような気もいたします。行政サービスはいずれの土地に住んでいても同じように受けられないものかな、そんなふうを考えるわけでございますが、なるべく地域格差のないようにお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 救急出動態勢、それとあわせて医療機関の受け入れ態勢、この連携が必要であるわけです。そういったことで、先ほど申し上げましたとおり、関係機関でそれぞれ今積極的に取り組んでおります。そういったことで、今後地域格差の解消に向けてその実現が図られていくというふうに期待をしております。そういったことで、先ほど市長から答弁ありましたとおり、その体制に向けての支援、そういったことも今後積極的に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 増田さん。

◎8番（増田基彦君） 市の行政の最も大切な仕事は市民の命を守ることだと思います。これから高齢化、また生活も多様化し、いろんなことも考えられる中で、救急救命医療の充実をお願いするわけでございます。救急医療の一日も早い充実をお願いいたしまして、終わります。

どうもありがとうございました。

◎議長（山中金治郎君） 以上で8番議員増田基彦さんの質問を終わります。

次に、1番議員辻田 実さん。御登壇願います。

（1番議員辻田 実君登壇）

◎1番（辻田 実君） 一番最後の質問になりまして、お疲れのところ申しわけございませんけれども、通告いたしました3つの問題について御質問を

申し上げたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

まず第1に、南総文化ホールの利用と文化活動の振興について御質問を申し上げます。この南総文化ホールにつきましては、非常に熱心な市民運動が起こり、これを受けまして、市議会におきましても誘致の決議をし、さらには特別委員会の設置をし、代表がそれぞれ県に陳情をして、ようやく実現の運びになりまして、来年6月1日にはオープンということでございまして、本当に喜ばしいことだというふうに思います。

広報によりますと、南欧風で開放的につくられ、エントランスホール、中庭、小ホール、展示ギャラリー、前広場等が一体的に利用できる多目的施設であるとのことでございます。そして、コーラスつきのフルオーケストラが演奏でき、演劇、舞踊、オペラ、講演などに有効に利用されとのこと、非常にありがたいことだと思っております。したがいまして、これからは施設の内容、目的にふさわしい利用をしていかなければならないと思うのでございます。

そこで、これまでの市民センターの利用実績から見まして、2点について質問をいたしたいと思います。第1の質問は、これまで市民センターを利用するのに使用料の減免を受けていた文化、福祉、体育等の団体に対しまして配慮をしてくださるのでしょうか、この点についてお伺いをいたしたいと思います。また、市の行事として開催をしていたもので、文化ホールを利用した方がよいものに対して、その予算を平成9年度の予算に見込んでおるのでしょうか、あわせてお伺いをいたします。

第2の質問は、先ほど申し上げたように、音楽をメインにした近代的建物であります。この建物にふさわしい催しをするには、これまでの経験から、市の補助、民間団体の協力、企業のスポンサー等が必要だと思います。また、文化都市としての質の高い文化活動を育てなくてはならないと思うのでございますが、この点についてどのようにお考えになっておられるのか、お伺いをするところでございます。

2番目の質問でございます。稲村城の史跡保存と市道の建設についてお伺いをいたします。館山工業団地——インダストリアルパークは、館山市の総

合計画の目玉であり、雇用の創出と地域経済の振興を目指し、平成4年に県企業庁の事業認可を受けた画期的な計画でございます。そして、自然環境に配慮して、オーダーメード方式の工業団地として、市民の大きな期待がかけられております。6月議会でその用地の99%が買収済みとの報告がございまして、喜んでいただいております。

しかし、その進入道路がいまだに難航していることもお伺いをいたしました。私は、この進入道路に地権者の反対があること、また文化財の関係で抵触しないかをこの道路決定に際しまして委員会で質問をいたしました。答弁は、地権者に反対がありますが、おおむね了解がとれていること、文化財については、昭和58年に県で調査をしたけれども、文化財の指定は受けていなかったということでございました。そして、私は今でも覚えておりますけれども、念を押したことを覚えております。大丈夫ですとの答弁であったわけでございます。

そこで、こうした観点に立ちまして、4点について質問を申し上げる次第でございます。第1は、市道8042号線は平成4年9月議会で異議なく満場一致で議決されております。しかし、土地買収で地元共有者とのめどが全く立っていないということを伺っておりますけれども、この4年間どういう状況になっておったのか、説明をお願いしたいわけでございます。

第2は、工事に当たり、埋蔵文化財の調査が文化財保護法第57条で必要とされております。6月議会では県と口頭にて協議中とのことでしたが、その後の状況を教えていただきたいと思います。

第3は、稲村城の史跡保存については、平成2年6月議会で脇田議員から、また本年3月と6月の議会では神田、脇田の両議員から具体的で詳細な質問がなされております。その中で全体の調査の予定はないという答弁がなされておりますが、里見氏稲村城跡を保存する会ができて活発な活動がなされている中で、その後の史跡調査と文化財の保護についての考えがどのように変わってきているのか、ここに改めてお伺いするものでございます。

第4は、第3と重複しますが、里見氏稲村城跡を保存する会と全国城郭研究会を初め史跡研究団体25団体から市長に提出された要望書について、その

内容にどのように対応なされようとしておるのか、当局のお考えをお聞かせ
願いたいと思うのでございます。

第3は、再三論議されておりますけれども、NTT株購入の真相解明とその
欠損金の補てんについてお伺いをいたしたいと思うのでございます。この
問題につきましては、6月議会、さらに9月議会、また本日の議会におきま
して、かつてない集中審議がなされております。また、監査報告がなされて、
私は真相はおおむね明らかにされたものと思っているわけでございます。

そして、この問題については、3つの点を重視して私はさらに論議をしな
ければならないと思っているわけでございます。その第1は、株購入の動機、
違法性の問題でございます。第2は、保管、管理がどうであったのか、これ
がことしの4月まで発覚しなかった理由、その管理体制の責任はどうなるの
かという点でございます。第3は、現実的には大きな欠損が出たわけござ
います。この欠損金をだれがどうして埋めるかということでございます。

したがいまして、この観点から5項目について私は質問を申し上げる次第
でございます。まず第1は、株の購入については、株購入の違法性は別にし
て、手続的には合法的に処理されていたとのことですが、再度その経路につ
いてお尋ねをいたしたいと思います。また、保管は法的には適切であったの
かどうか、この点についても再度改めてお伺いをする次第でございます。

2番目に、株券の購入によって、元収入役はこの株によって着服とか流用
をしたというような事実が――その後の内部調査の中で監査報告以上のもの
が出てきているのかどうなのか、この点について確認をいたしたいわけござ
います。

3番目は、金融機関別預金残高総括表と市長への会計現金残高表により、
現先として異常であったというふうに思うわけでございます。現先が館山市
の財政の中でもって、この株の購入資金3億何千万円がずっと載ってきたわ
けでございます。月々その現先として処理されていた額が監査報告として市
長の手元にも行っておったわけでございますけれども、私は異常でなかった
と思うことが不思議なぐらいであるわけでございますけれども、この点につ
いてはどうであったのか、お伺いをしたいわけでございます。

4点目は、確認の意味で質問いたしますが、告発は免除条例、自治法、刑法によるものか、その適用の法令と条文を教えてくださいと思うのでございます。これは、2名の収入役を時効と考えた条例は何であるかということをお教えいただきたいと思ひます。

5番目に、株購入による欠損金は、監査報告では4億238万円ということになっております。しかしながら、先ほどの答弁の中では、帳簿上の2億4,500万円を8年度決算で補てんするということが申し述べられておったわけでございますけれども、今市はこの補てんの問題について、監査報告にある4億328万円という額の補てんに努力されておるのか、さらには、先ほど帳簿上の問題として2億4,500万円で、これを8年度決算の中でもって補てんするという、この金額でもって穴埋めを考えておるのか、こゝら辺についての考えを明確にさせていただきたいと思うわけでございます。

以上申し上げまして、答弁により順次再質問をしてみたいと思ひますので、よろしくお願いを申し上げます。

◎議長（山中金治郎君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、南総文化ホールの利用と文化活動の振興について、この小さな1、2、これにつきましては教育長より御答弁申し上げます。

大きな第2の稲村城の史跡保存と市道の建設についての御質問の第1点目、市道8042号線の用地取得と事業の進捗状況についての御質問でございますが、工業団地用地につきましてはお説のとおりでございます。ほぼ買収済みに近うございます。この道路用地につきましては、地元の皆様の御理解と御協力をいただきまして、現在56.7%の取得率となっております、一部工事にも着手している状況でございます。また、稲の共有地につきましては、鋭意地権者との話し合いを進めているところでございます。

第2点目の文化財保護法第57条の埋蔵文化財の発掘調査についての御質問でございますが、文化財の有無につきましては、千葉県教育委員会へ照会しましたところ、文化財が所在するので、その取り扱いについて協議するよう

回答がございましたので、協議を重ねているところでございます。

次に、大きな第2の第3点目、稲村城の史跡保存の史跡調査と文化財保護の問題及び里見氏稲村城跡を保存する会より出された要望書の問題につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

大きな第3、NTT株の購入問題についての第1点目、NTT株の保管、管理の状況についての御質問でございますが、取得した株券につきましては、証券会社において保護預かりとし、証券会社の発行する預かり証により保管していたところでございます。

次に、第2点目の御質問でございます公金の流用の事実があったかないか、そういうものは、監査結果報告にもありましたように、そのような事実はなかったものと思っております。

第3点目、出納検査書とNTT株の配当金についての御質問でございますが、出納検査書につきましては、例月出納検査で各種書類等により計数の照合及び確認がなされていたものでございます。

なお、現先欄につきましては、月をまたいだ契約も存在していたから、現先欄に現金現在高として記載されるのは通例のことでございます。

次に、第4点目の御質問でございますが、虚偽記載のございました金融機関別預金残高総括表は無印文書として取り扱われておりましたので、公訴時効が完成していないと思われる前収入役について告発いたしました。2人の元収入役の公訴時効が完成しているかどうかは司法の判断にゆだねております。

第5点目の欠損金の補てんについての御質問でございますが、歳計現金及び財政調整基金で生じた損失につきましては、平成8年度決算で欠損処理を行うこととなりますが、今後ともより一層の効率的な行財政運営に努めてまいります。

以上でございます。

◎議長（山中金治郎君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第1、南総文化ホールの利用と文化活動の

振興についての第1点目、市民センターの利用で使用料の減免を受けている団体への配慮についての御質問でございますが、県立南総文化ホールの利用促進を図るため、多くの市民や各種団体が利用しやすい施設となるよう検討をしております。

次に、第2点目、南総文化ホールの利用と文化活動の振興についての御質問でございますが、このホールは県南の文化振興の拠点として、新たな地域文化の創造や舞台芸術の鑑賞の場等の役割を果たし、地域に愛され、活用されるよう、安房地域の各市町村並びに文化団体等の参加と協力をいただきながら、地域文化の振興に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、大きな第2の第3点目、史跡調査と文化財の保護についての御質問でございますが、史跡調査は、昭和58年度に千葉県が中世城跡として調査を実施しておりますので、現時点では総合的調査は考えておりません。

次に、第4点目、里見氏稲村城跡を保存する会より出された要望書に対する対応についての御質問でございますが、保存する会の代表者より説明を伺い、一つの意見として認識しておるわけでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 順次再質問をいたしたいと思います。

まず、第1点目の南総文化ホールの利用についてでございますけれども、先日新聞に――12月に受け付けを始めましたら、早速大ホールに3団体から申し出があり、また小ホールと会議室の利用もあって、盛況ということを行いました。その内容を係の方に聞きましたところが、これは県のオープニングセレモニーとしての使用として、県からの申し込みであった、こういうことを伺いまして、民間等は、一部会議室等の利用がありますけれども、まだ問い合わせでもって具体的なものはないので、今後民間を初め各地方自治体からの利用をひとつお願いしたい、こういう申し入れをいただきました。

そこで、私は聞いたことが2つひっかかっているわけでございます。1つは、県の竣工式というんですか、開館式をやるに当たっても、会場費は――県がやはり使用料を払って開館式をやるんだそうでございます。館山市の場

合には、市民センターで市がそういう行事をやる場合には金を払わなくてもいいんですけれども、あそこは文化事業団に一切委任してあるので、文化事業団に払うということですから、県も無料で使うことはあり得ないんです、こういうことを聞きまして、私はああそうか、大分厳しいなということを感じたということ。

それともう一つは、やはりそういうことで、いろんな文化団体、それから老人会等のいろんな催し物、市の文化祭等で利用する場合に、これらのものは教育委員会の了解を得て無料でやっているの、向こうへ行くとかなり高くなるということでございます。広報には大ホールを1日使うと7万何がしというふうに書いてありまして、このぐらいならなというふうに思いましたら、あれは会場だけでもって、電気をつけると、電気についても2万幾ら最低かかる。あと、いろいろな――通路の何とかを借りる、マイクを1本借りても幾らということになるから、最低どうしても1日借りてそういうものをやると10万近くはかかるだろう、こういうことを言われていまして、そしてオペラとかバレエ、オーケストラ、こういうものをやるとなると、入場料を取らなくても30万円は超えるだろう、最低限、こういうことを言われまして、これは大変なものだなということを伺いまして、それらのことを一部の文化団体等の人に話をしましたところが、そんなことだったらとてもじゃないけれども使えない、こういうふうな言葉が返ってきて、でも使ってもらわなきゃ困るんだ、こういう問答がありましたけれども、こうした点についての市民のお話。

それから、市としてもいろんな行事をやっているわけでございますけれども、音楽会とかオーケストラの発表会とか文化祭、いろんなそういうものについて――市長も、来年は立派な文化ホールができるから、そこでどうぞ皆さん大いにやってくださいというふうなことでもって喜ばせているわけでございますけれども、金を取られます。あなたたち、10万近くのを負担なさいということになりますと、ぎゃふんと言っちゃうんじゃないかという心配もありますし、また市の行事も、それにふさわしいものを向こうでやりたいという場合には、市としても金を払わなきゃいけないわけでございます

から、そうした面、これまでの実績から見ていって、そういう使用料等を計算して予算に計上していないと、来年市の行事としてあそこのホールを使うことができなくなってしまうというようなことになりますと、県に対しても申しわけないと思っているわけでございますけれども、この辺のところをどのようにお考えになるか、お答えを願いたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 南総文化ホールの使用料でございますけれども、今議員さんのおっしゃるとおり、大変高い料金が今設定されていること、またそれを減免するということはなかなかできないというふうにただいま伺っているわけでございますので、担当といたしましては、一定の条件のもとで、使用料の一部助成を含めて現在検討中でございます。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） よろしく願ひいたします。とにかく閑古鳥が鳴くようじゃ困っちゃいますので。

かといって、私は何もかも市が補助を出してやれとは言いません。やっぱり民間団体は民間団体、音楽等、演劇等をやる人は、それなりに自分で金を出してやるということをしなればいつになってもだめなわけでございますから、そういう点はこの財政難の中でもって余り無理は言いませんけれども、しかし無理を言わなかったといって閑古鳥が鳴いていたんじゃ、またこれも困るわけでございまして、今の教育長の答弁のようによく話し合って——結論は、あそこのホールが活用されて、そして市民に非常に喜んでもらえるということが一番大事であるわけでございますから、ひとつそういう点でもってお願いをしたい。

次に、2番目の稲村城跡の保存についてでございますけれども、ここでもってわかりましたけれども、市道は古茂口に至る大変長い延長でもって、これはもう産業道路——工業団地だけじゃなくて、地域の道路としても非常に期待の大きい重要な道路であるわけでございますから、56%の買収が済んで、そして一部工事も始まっているということでございますから、非常に結構なことでございます。

ところで、この共有地部分の未買収の距離は何メートルぐらいになりますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 2カ所ございまして、ちょっと距離的な数字は — 私は今ちょっと手元に数字を持っておりません。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） わかりませんということですけれども、私が聞いたところだと、300から400メートルぐらいに達するんじゃないかということですけれども、そのぐらいの距離になるんですか。そういう話でもって大体了解していいんですか。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 用地交渉の方に重点がかかっておりまして、数字を記憶してございませんので、確認してお答えをいたします。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 100メートル単位のあれですから、確認するほど細かいあれじゃなくて、おおむねどのくらいかということを知りたいわけですから、結構でございます。

そこで、この共有地について、当初からある程度反対はあったけれども、了解はついているということで、私はさっきも言いましたように念を押して、しつこいなというふうに他の議員から言われて、こういうのはしつこくしておいた方が後々のためにいいんだからということだったんですけれども、結局現在になって、それはそうじゃなくて、共有者の何百メートルの土地がいまだに買収のめどが立っていない、こういうことで、しかも市長さんの地元ということで、考えられないんですけれども、4年間もこれがこういう状態になっているということですけれども、これは支障がなかったら — 大変複雑な問題があるようでございますけれども、しかしこのまんまでいまして、あの道はいつになってもまちが明かないんじゃないか。

私も先日、現地の有力な人に伺いました。そうしたら、その直前に市長さ

んが見えたらしくて、市長さんもさっき見えて話があったよ、きょうは辻田さんも来て、何が起こったんですかというふうなことを言われまして、こういうわけでもって非常に難しいんだ、早くこの土地を通らなきゃいけないのもって、ひとつ地元にも協力願いたいということでもって、全く同じ意見だということでもって、市長さんも大変だな、こういう話をしてくれたわけでございますけれども、とにかく難しい問題があるんだよ、だから — 今ここでもって立入調査もさせないという状況が — もうにらみ合いになっているので、これぐらいは何とか解消しなきゃならないと思うけれども、なかなか今の状況じゃ難しいようだ、こういうことでございますけれども、なぜそんなに難しいのか、差し支えのない範囲でもってひとつお答えを願いたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） これは共有地でございますので、市の方ではその共有地の代表者の方と折衝をしているわけでございます。それ以外に共有名義の方もおいでになるわけでございますけれども、その辺が大変難しい、こういうことでございます。

それから、先ほどの距離の件でございますが、約 600メートルでございます。

以上です。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 私はこの点を非常に心配するんですけれども、県の工業団地の方はもう99%買収が済んだ、こういうことで、一部事業も進んでいるということでございますから、この 600メートル近いところが測量も終わっていない、そしてそれについて話し合いが具体的に行われていないという現実、これからどの程度進んでいくかわからないけれども、ちょっと目安がつかないというようなことをヒアリングの中で聞きましたけれども、こうなると — 県の方ももうパンフレット等でもって館山の工業団地ということのPRに入っているわけでございますから、道路が通らないということになったら、これは館山市として大変なことになると思うんですけれども、私は

余りここであらうと細かい点は申し上げませんが、これはある程度——一、二年の間とか、そういう期限を区切ってもどうか、それはわかりませんが、目安が近い将来——これが5年も6年もということになったら、県も怒っちゃいます、工業団地ができないわけですから。ですから、これは相当近い範囲内にめどがつくという自信なり、そういうものはあるんですか。しつこいようですけれども、これは館山市にとって大変なことになりかねないので、その点について伺います。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 工業団地を早期に完成をしなければならないということは、地元の皆さんはもちろん、市としても同じ考えでございます。ただ、この道路の問題につきましては、以前も本会議でお答え申し上げましたんですが、路線の変更というのはやはりそれなりの手続を経て行いませんと、結果的に道ができないというようなケースも考えられるわけでございます。したがって、早期完成ということは地元の皆さんもお持ちでございますので、そういう今までの路線決定の経緯等を踏まえながら、じゃどうしたら早くその道路の問題が解決できるかどうか、現在もそうでございますが、今後稲村城の問題、企業庁の問題も含めて地元の皆さんと協議をして、いい方向を見つけていきたい、このように考えております。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 私はもう工業団地の問題は——工業団地はもう決定してから、事業認可がおりてから4年たっているわけでございます。買収ももう完了しているわけです。あとは道路だけでございます。確かに今の道路につきましては地主の了解と文化財のクリアというのが出てきているわけでございますから、これが目安がつかないということになったら、やはり市といたしましても、道路を変更してでも——とにかく進入道路のつけかえを早急にやらなければ、いつになっても、これが何年たっても買収ができない。ごとごと、ごとごと進んでいったら、全くどうしようもなくなっちゃうという心配があるわけでございまして、どんな方法であれ、メンツだとか金の問題だけじゃなくて、やはり進入道路をどうしたら早く実現できるかというこ

とについて模索されておるのか、そういう時期はいつごろ決断しなきゃならないのか、その点について、およそで結構でございますから、市の方の考えを聞かせていただきたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） ルートの変更というような御質問でございますけれども、現在のルートに決定するまでの間に何案か模索をした——これは企業庁の方でいろいろ検討したわけでございます。しかしながら、最終的には今のところが一番よろしいのではないかとということで、地元の皆さんにもお諮りして決定をいたしたわけでございます。それ以外のルートといいますと、本当に限られるわけでございまして、路線変更ということになりますと、じゃこの辺に来るんじゃないかというようなことも当然考えられるわけでございます。先ほども申し上げましたように、その路線の決定につきましては、地元の人々の意向もありまして、あるルートはだめだというようなこともあって、今の路線に決まったという経緯があります。ですから、変更ということになりますと、そういう今までの経過の中で、クリアしなきゃいけないものはクリアしていく、そういうものが皆さん方との話し合いの中でまとまりませんと、簡単に路線を変更するということは無理だ、このように考えております。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 今部長が無理だと言うことは結構でございますが、無理でこれは通るんですか。道が二、三年先にある程度目安がつかないという事態になったら、館山はどういうピンチに追い込まれるか。そして、市長を初め幹部の、担当の皆さんの責任問題が出てくると私は思います、この問題は。それほど大変な問題だと思いますから、むしろそれは大丈夫ですというのはこっちが言うことでもって、部長の方からその点は大丈夫だと思います、変更となるとそれは無理ですということを聞いておいて、はいそうですかと——私はここでもってこれ以上進めません。だけれども、NTTの株の問題と同じように、後になってとてもできなかった、あのとき決断しておけば——おまえたち議員の突っ込みが悪かったからなんて、こういうことにな

ったんではとても申しわけない次第でございます、大がかりな問題でございますから、そこら辺についてはひとつ — 私は変更しろとは言っていない。どうしたら一番早くいくかということについて、やはり敏速に決断しなきゃならない時期に来ているだろう。

市長も地元の方に話したそうでございますけれども、市長も大変だ。何とかこの道路を一日も早く通さなきゃいけないんだということでもって、非常に気の毒になったということでもって、同情しておりました。まさにそのとおりだ。市長だけじゃなくて、我々議会としても同じようなことでもって、早く通してもらわなきゃいけないんだけど、今決め手がないのもって、何か申しわけないようですね、こう言っておったわけですから、部長が言っているようにのんきな問題じゃないと思います、私は。その点についてひとつ弾力性のある敏速な対応を要望して、私は終わりたいと思います。

もう一点教育長に聞いておきますけれども、これは私は地主の了解は得られると思います。得られたとして — それと、先ほどの口頭で協議したということは — 地主の了解がなければ、これは正式文書として埋蔵文化財の調査というのはできないんだそうでございます。測量とか、そういうものが終わっていないと。したがって、口頭で協議中ということですから、これが地主の了解を得られて測量が完了すると同時に正式な手続でもって埋蔵文化財の調査をする。県との間については、さきの答弁の中でもって、これは埋蔵文化財のものがあるので、十分調査してやるようにということで、今対応しているということでございますから、あそこはもう県の方で調査しろという命令というんですか、そういう指導があったというふうに理解するわけでございますけれども、ということになると、どうしても埋蔵文化財を調査しなきゃならない。あれは相当 — 600メートルに及ぶところでございますから、それにかかる費用、日時というものが — かなりの時間を要するんじゃないかと思うんですけれども、そこら辺は他の例等から見まして、予算、それから申請してからどのぐらいの期間を要するのか、この点について、おおむねで結構でございますから、参考までに聞かせていただきたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君）　今の辻田議員の文化財のことでございますけれども、現在は市がこれは担当でございますので、書類の申請をして、それが協議の段階に入っているということで、市長の方で答弁があったわけでございます。実際にこれを調査する場合には、今議員さんのおっしゃるとおりに、地権者並びに地域の方々のそれぞれの同意を得ることによって、それで今度は調査に入らなければならないわけでございます。調査にはいろいろあるとは思いますが、部分的な調査になるか、全体的な調査になるか、それぞれによって違ってきますけれども、例えば城山等の場合を見ても、大体3年以上のものがかかるのではないだろうかということは――全体を見た場合でございますけれども、でも部分的なものについては2年ぐらいということが――早くて2年ぐらいの日時を要するのではないかな、こういうふうに考えます。

（「経費」と呼ぶ者あり）

◎教育長（高橋博夫君）　経費については、ちょっとここでは資料を持っておりませんのでわかりませんが、ただ、そういうものについては文化財の補助というようなものがございまして、国または県に対しましても、これは申請をすれば幾らかの補助が出るのではないかなというふうに考えております。

以上です。

◎議長（山中金治郎君）　辻田さん。

◎1番（辻田　実君）　わかりました。その点についてはそういうことだろうと思ひまして、それから3年近くかかるというようなことになっていきますと、これはどういうふうに――工業団地がどうなるかということについては、また今後検討していきたいと思ひます。

そういう意味でもって、あそこの道路の問題については、今館山市は非常に厳しい中に追い込まれているということ。私が他の地域で聞いたら、埋蔵文化財の調査というのは一人一人の手作業でやらなきゃいけないのもって、普通の調査と違って相当の金がかかるということを聞いておりますので、あの調査をやるとなると、何十億になるんじゃないかというふうなことも言わ

れて——それはわかりませんが、よく聞いてみるということだったんですけれども、そこら辺を考え合わせて対処してもらわなきゃならないんじゃないか。

最後にありましたように、日本歴史学会の25団体とか、全国の里見会の300人の方だとか、鳥取県の関金町から1,000名の署名が町長から出されているとか、さらにはあの場所が滝沢馬琴の小説でもって、だれも知らない人はいないと言われる日本最大のベストセラーである舞台だということを考え合わせてまいりますと、そう軽々には扱えないんじゃないか。慎重を期さなきゃならない面があるわけでございますけれども、そうなってくると、やはりその時間を待たなきゃいけない。時間を待てば、私はある程度——5年なり10年待てば、それは話がつくかもわかりませんが、これらの問題を話し合いしていったら、5年や10年じゃちが明かないんじゃないか。

日本じゅうの人を巻き込んで、館山の地元は工業優先なのか文化優先なのか、文化都市を標榜している館山市はにせ物かなんていうようなことでもって新聞でがちゃがちゃやられた日には、全くたまったものじゃないわけでございまして、これについてはやはりすっきりしたところの結論を出していかなきゃいけないと思うんですけれども、そこら辺とあわせて、こうした今大きな全国レベルの問題になってきている点についてはどのようにお考えになっているのか、ひとつ簡潔に御答弁のほどをお願いいたします。

◎議長（山中金治郎君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 今後の稲村城跡の活用についてでございますけれども、これは今お話のありましたように十分検討をいたしまして、現在までの学術的発表や今までの資料を参考にし、そして各種の調査や研究を深めていく中で、地域の方々、それから地権者の方々の意向を十分聴取中で、関係機関と十分な連絡をとりながらこの件につきましては進めていかなければならない、こういうふうに考えております。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） ひとつよろしくお願いします。

3番目のNTT問題に入りたいと思います。この問題につきましては、事

件の発覚当時、さらには6月議会では、市長を初め市の幹部は積極的な厳しい追及姿勢を持っておられまして、私どもは圧倒されたわけでございます。その内容は、株購入は違法である、またそれを保管するに当たっては、虚偽公文書作成罪が成立するというような状況の中でもって発見できなかった、こういうことが――非常にトーンの高い発言がありまして、新聞紙上にも館山市長は刑事告発も辞さないという活字が踊っていたわけでございます。

しかし、監査報告が出て、9月議会になると、私に言わせてもらおうと180度の転換で、法律解釈から犯罪は成立しないとして、身内を保護するような立場に変わってしまったんじゃないかというふうに思われるわけでございます。この点が非常に理解に苦しみ、市民もこの点について非常に納得がいかないんだろうというふうに考えておるわけでございますけれども、この点についてはどうしてこうなったのか、今までも出ておりましたけれども、再度改めてお伺いをいたしたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 6月時点でのこの問題の対応に関しましては、監査請求をいたしまして、その監査結果に基づきまして賠償命令をし、損害を回復していくということで、地方自治法第243条の2の規定に従いまして行っていたわけでございますけれども、いわゆる免除条例が見出されたことによりまして、賠償命令ができなくなったというようなことで御説明してきたわけでございます。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 事情等についてはわかりました。そうした問題についてはもう十分論議されておりますので、私はもう一点確認をいたしたいと思います。

先ほどの質問の中でもって、株の購入、さらには保管、処分、こうしたものについては、株を購入したそのものの自体の違反というんですか、こういうものを別にして、手続的には合法的に株の購入ができ、処理された、こういう答弁があったわけでございます。さらには、亡失した現金が、付記はされておりますけれども、決算に載っているということ、2人の収入役の家屋、

現金の受け入れを寄附として受け入れているということ、3番目には、2人の収入役を、告発に当たりまして、一応時効ということでもって告発から外したということにつきましては、これは助役が答弁で言うておりますように、行政は法律による運営をしておるので、法的にはそういうことであれば、これはやむを得ないことであるという答弁がされているわけでございますし、総務部長は、私どもとしては犯罪があったということを前提に措置はしておらないということでもってございまして、ここへくると、犯罪性がない、事務的には一応 ― 株そのものは亡失、違反事項であるけれども、しかしながら、それらの記帳並びに管理、処分に至るまでの経過については合法であった、こういうふうに理解できるわけでございますけれども、そのとおりでよろしゅうございますでしょうか。

◎議長（山中金治郎君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 株の購入、それからその保管についてでございますけれども、株を購入いたしまして、それを隠すために虚偽公文書を作成したという2人の収入役、告発をいたしませんでした2人の収入役の行為、これにつきましては、やはり告発いたしました収入役と同様に虚偽公文書作成罪が成立すると考えております。したがって、そこに違法性がないと考えているわけではございません。

◎議長（山中金治郎君） 辻田さん。

◎1番（辻田 実君） 時間がありませんから、内容は別にいたしまして、私は6月の15日に各紙に載りました自治省行政課の見解というものを問題にしたいと思うわけでございます。

これについては、私は参議院議員を介しましてこの自治省行政課の担当者と会いました。その中でもって、あの記事は共同通信の会見によって申し述べたと思って間違いはございません。そして、県からの連絡がありまして、県の地方課が持っている見解についてはおおむね間違いのないと思います、こういうことを言っているわけでございます。その内容は、自治省と対応を検討中の県地方課は、当時は自治体の収入役はいかに財政を潤すか四苦八苦していた。不適切だが、違法とは言えない。知らなかったとはいえ、最終的に

は市長にも責任があるのではないか、こういうことを言っているわけでございます。これはそういうことで間違いないであろうと言っていました。そして、公務員というのは、違法であろうが適法であろうが、善意であろうが悪意であろうが、公金に穴をあけたら、その穴は埋めなきゃならない、第一義的に。それはどうして穴があいたかということについて、その担当者を露呈させることも必要だろう。しかしながら、最終的には市長が責任を持って補てんをしなければいけないのは常識ではありませんかということを自治省の担当官は言っていました。そこら辺は議会でもって十分市民の納得のいく線でやられたらどうかということであつたわけでございますけれども、そこら辺が今欠落しているんじゃないかというふうに思います。

私はいろんな人から聞きますけれども、市民は最終的には、いろんな問題があつただろうけれども、とにかくこの4億の予算にあいた穴を埋めてくれるのか、市民にこれを全部かぶせるのか、こういう問題になっているので、この点は少しでも市民の負担を軽くしてもらいたいという問題であろうと思うわけでございますから、この点についてひとつ十分市民の納得のいく対処をお願いして、私の質問を終わりたいと思います。

◎議長（山中金治郎君） 以上で1番議員辻田 実さんの質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時12分

◎議長（山中金治郎君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

なお、明13日から15日までは議案調査のため休会、次会は12月16日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

この際申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは明12月13日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問